

平成 27 年 12 月

---

# 財政のあらまし

---

平成 26 年度決算の概要

平成 27 年度上半期の財政運営の状況

平成 27 年度上半期の公営企業の業務の状況



## ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成26年度決算の概要と平成27年4月1日から9月30日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

まず、平成26年度一般会計決算では、職員の給与減額措置のカット率縮小などによる人件費の増などにより歳出が増えたものの、税制改正などもあり府税収入等が増加したことから、実質収支は39億円となり、7年連続で黒字を維持しました。

次に、平成27年度当初予算では、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現を目指すため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

しかし、社会保障経費や公債費などの義務的な経費が増えており今後も増大する見込みであるなど、大阪府の財政は引き続き非常に厳しい環境にあります。こうした状況の中にあって、「政策創造」、「統治機構改革」、「行財政改革」を府政運営の基本的な柱に、「豊かな大阪」を実現し、東西二極の一極として世界の中で存在感を発揮する都市・大阪をめざしていくためには、財政規律を堅持しつつも、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

府民の皆様におかれましては、大阪府の厳しい財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

平成27年12月

大阪府知事 松 井 一 郎

## 目 次

<b>平成 26 年度決算の概要</b> .....	<b>1</b>
あらし .....	1
決算にみる府の財政構造 .....	2
一般会計 .....	3
歳入 .....	4
歳出 .....	7
特別会計 .....	10
翌年度繰越額 .....	11
繰越明許費 .....	11
事故繰越し .....	11
平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率等について .....	12
平成 26 年度公営企業会計決算の概要 .....	19
<b>平成 27 年度上半期の財政運営の状況</b> .....	<b>23</b>
あらし .....	23
一般会計 .....	24
予算の推移 .....	24
予算の執行状況 .....	25
特別会計 .....	28
予算の推移 .....	28
予算の執行状況 .....	28
<b>府民の負担の状況</b> .....	<b>29</b>
<b>府有財産、府債及び一時借入金</b> .....	<b>30</b>
府有財産 .....	30
府債 .....	31
一時借入金 .....	31
<b>平成 27 年度上半期の公営企業の業務の状況</b> .....	<b>32</b>
大阪府まちづくり促進事業 .....	32
大阪府中央卸売市場事業 .....	34
<hr/>	
平成 26 年度 財務諸表 .....	36
各会計合算財務諸表 .....	37
全会計財務諸表 .....	52
連結財務諸表 .....	61
<hr/>	
付表 .....	78
<hr/>	
用語の解説 .....	89
<hr/>	

※本冊子中に掲載している表、グラフ、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

## 平成 26 年度決算の概要

### あ ら ま し

平成26年度の決算の状況は、一般会計の実質収支が38億82百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支が80億33百万円でした。一般会計においては、府税収入等が3年連続で増加したことや、継続的に経費節減努力を行ったことから、実質収支は7年連続で黒字を維持しました。また、決算規模は、歳入・歳出とも、前年度とほぼ同規模となりました。

実質収支では赤字を回避しましたが、本府は将来の府債の償還に必要な財源を確保するための減債基金に積み立て不足（26年度末で約2,782億円）があり、実態としては財源にゆとりがある状態とはほど遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していく必要があります。

なお、一般会計の決算剰余金は、大阪府財政運営基本条例に基づき、その2分の1を減債基金に積み立て、不足額の復元に努めるとともに、残りの2分の1は、財政調整基金に積み立てて、予期しがたい税収の急変など突発的な事態に備えることとしています。

#### 第 1 表

#### 平成 2 6 年度決算状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
一般会計	3,033,787	2,981,522	2,968,396	13,126	9,244	3,882
特別会計	1,390,946	1,388,124	1,376,830	11,293	3,260	8,033
合 計	4,424,733	4,369,646	4,345,226	24,419	12,504	11,915

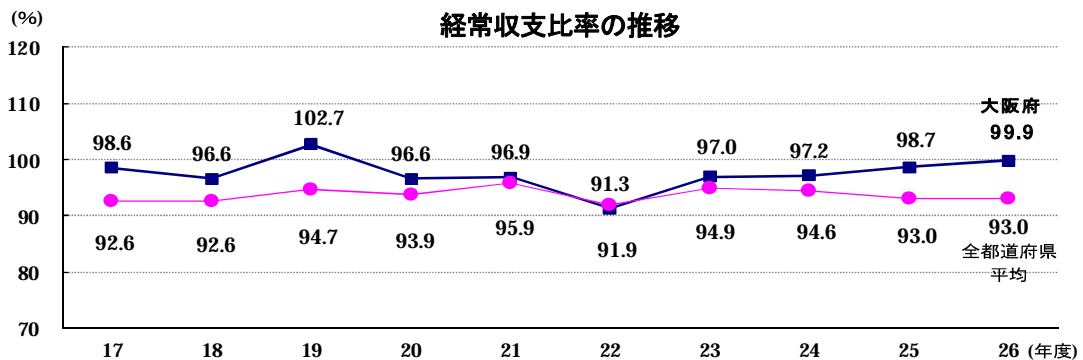
## 決算にみる府の財政構造

平成26年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

### ■ 硬直的な財政構造

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は**99.9%**で、前年度と比べ**1.2ポイント**の増となりました。

経常一般財源の収入総額（比率算定式の分母）は、府税収入が増加したことなどにより、**0.6ポイント**の改善となったものの、経常的経費に充当された一般財源額（比率算定式の分子）は、職員の給与減額措置のカット率縮小や給与月額を上げたことにより人件費などが増加し、**1.8ポイント**の悪化となりました。



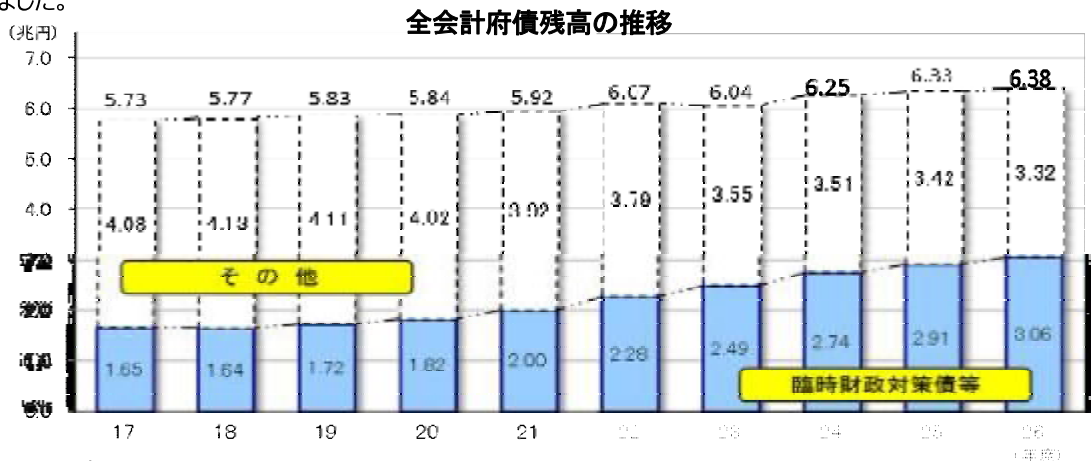
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

### ■ 府債残高の推移

平成26年度決算における全会計の府債残高は、**6兆3,750億85百万円**となりました。うち、臨時財政対策債等の残高は、前年度から**1,443億円45百万円**増加した**3兆560億59百万円**となりました。一方で、臨時財政対策債等を除いた残高は、前年度から**985億39百万円**減少した**3兆3,190億27百万円**となりました。



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。  
(臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債)

## 一般会計

平成26年度の一般会計の決算状況は第2表のとおりです。

収入済額は2兆9,815億22百万円で、府税収入等が3年連続で増えたため、対前年度比1.5%の増加となりました。支出済額は2兆9,683億96百万円で、職員の給与減額措置のカット率縮小などによる人件費の増などにより、対前年度比2.3%の増加となりました。

歳入歳出差引の形式収支額は、131億26百万円となりますが、収入済額の中には平成27年度の事業に充てなければならない財源が含まれていますので、歳入歳出差引額から更にこの財源を差し引いた実質収支額は38億82百万円となり、7年連続で黒字を維持しました。

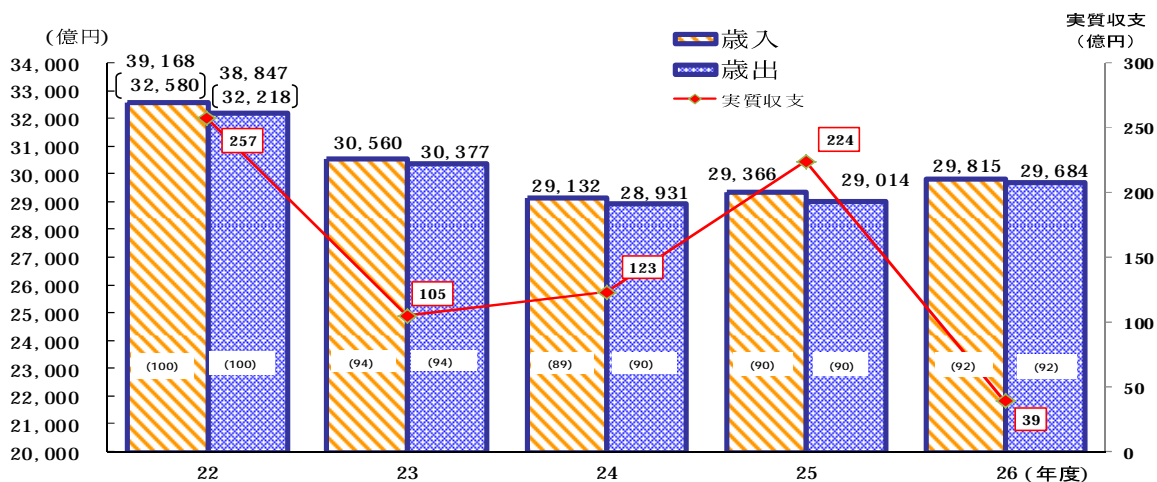
第2表

### 一般会計決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (1)	3,033,787	2,972,707	61,080	2.1%
収 入 済 額 (2)	2,981,522	2,936,577	44,945	1.5
(収入率)	(98.3%)	(98.8%)		
支 出 済 額 (3)	2,968,396	2,901,353	67,043	2.3
(支出率)	(97.8%)	(97.6%)		
差 引 (2) - (3) = (4)	13,126	35,223	△ 22,097	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	9,244	12,832	△ 3,588	-
実 質 収 支 (4) - (5) = (6)	3,882	22,392	△ 18,510	-

### 一般会計決算額の推移



- (注) 1 ( ) 内の数字は、平成22年度を100とした場合の指数である。  
 2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む収入済額である。  
 3 [ ] 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還 (歳入：6,588億円、歳出：6,629億円) を除いた実質的な決算規模である。

## ■ 歳入

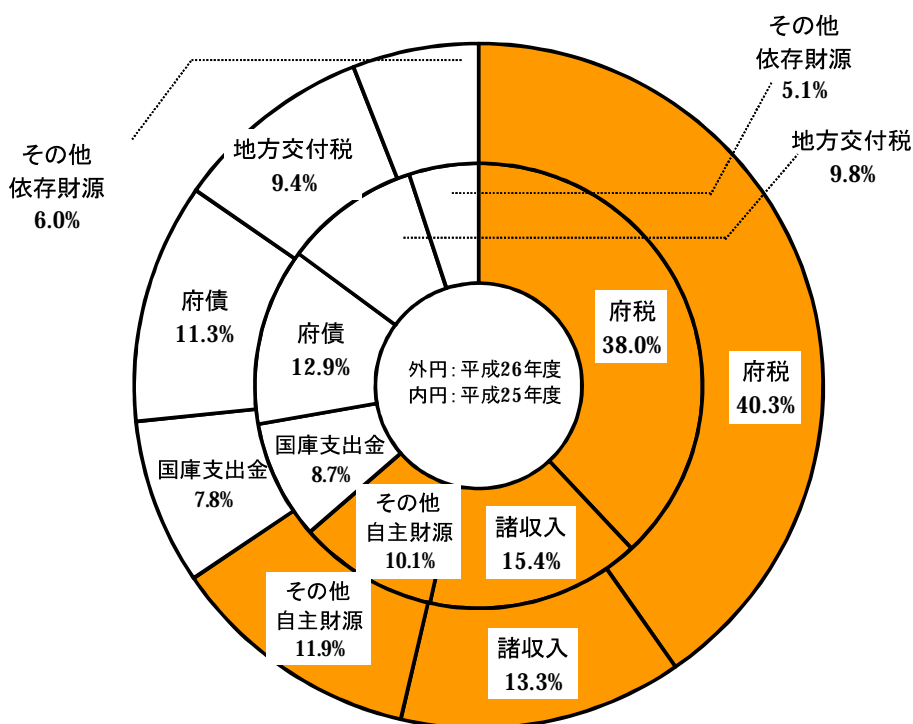
平成26年度一般会計歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

予算現額3兆337億87百万円に対して、収入済額は2兆9,815億22百万円で、収入率は98.3%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,365億77百万円、収入率98.8%と比べると、449億45百万円、1.5%の増であり、収入率では0.5ポイントの減となりました。

収入済額が予算現額を下回った主なものは、国庫支出金、府債などです。

### 一般会計歳入決算の構成



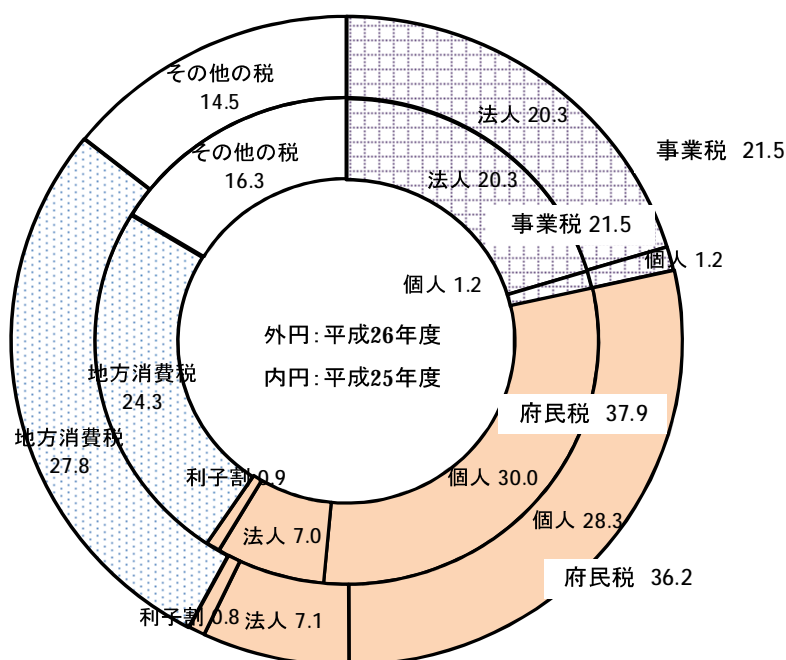
- (注) 1 網掛部分は自主財源で、地方公共団体が自主的に確保できる収入をいい、残りは依存財源で、国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入をいう。  
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。  
 3 その他自主財源 … 地方消費税精算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金  
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

前年度と比べて増収となった原因は、府税収入や地方消費税精算金などが増えたことによるものです。

府税収入等（府税収入及び地方法人特別譲与税の合計額）の決算額は1兆3,728億39百万円で、前年度に比べて9.1%の増となり、いわゆるリーマン・ショックの影響を受ける前の平成19年度決算額（1兆4,260億23百万円）の96.3%となりました。



## 府税収入の構成



国庫支出金の決算額は**2,333億72百万円**で前年度に比べて**8.3%**の減少となっています。これは、平成25年度の国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金の減少などによるものです。

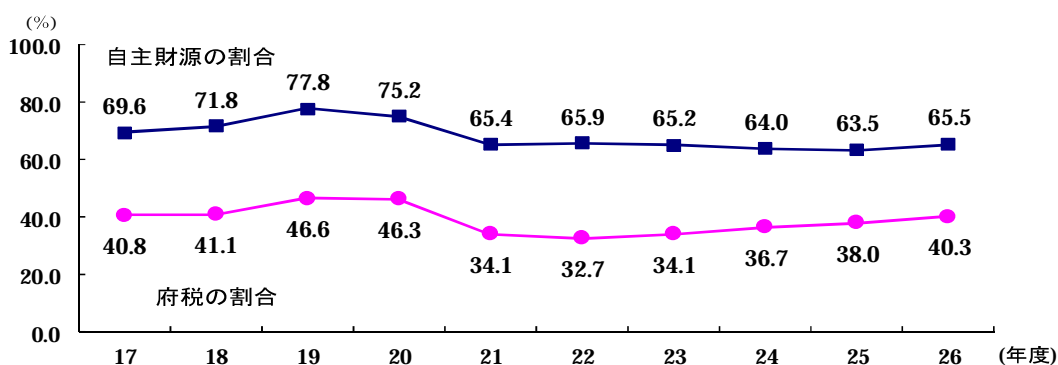
府債の決算額は**3,379億22百万円**で前年度に比べて**10.6%**の大幅な減少となりました。これは、地方税等の増加による臨時財政対策債の減少や、道路事業債の減少などによるものです。

諸収入の決算額は**3,968億98百万円**で前年度に比べて**12.5%**の大幅な減少となりました。これは、制度融資貸付金償還金の減少などによるものです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、前年度に比べて**2.0ポイント増の65.5%**となりました。

今後とも府民ニーズに的確に対応した府政を推進していくためには、自主財源の拡充を図ることが必要です。

## 歳入に占める自主財源及び府税の割合



第 3 表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款 名	平成26年度						平成25年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府 税	1,206,449,865	39.8	1,202,142,760	40.3	99.6	△ 4,307,105	1,117,053,891	38.0	107.6
地方消費税清算金	199,633,000	6.6	199,663,131	6.7	100.0	30,131	165,644,806	5.6	120.5
地方譲与税	174,696,001	5.8	174,491,827	5.9	99.9	△ 204,174	145,638,892	5.0	119.8
市町村たばこ税府交付金	1,273,011	0.0	1,273,011	0.1	100.0	0	1,221,271	0.0	104.2
地方特例交付金	4,212,464	0.1	4,212,464	0.1	100.0	0	4,615,263	0.2	91.3
地方交付税	276,254,119	9.1	276,411,697	9.3	100.1	157,578	284,448,912	9.7	97.2
交通安全対策特別交付金	1,901,566	0.1	1,891,374	0.1	99.5	△ 10,192	2,132,659	0.1	88.7
分担金及び負担金	4,648,833	0.1	3,920,735	0.1	84.3	△ 728,098	5,158,144	0.2	76.0
使用料及び手数料	23,783,923	0.8	23,429,149	0.8	98.5	△ 354,774	18,449,495	0.6	127.0
国庫支出金	249,985,517	8.2	233,372,179	7.8	93.4	△ 16,613,338	254,503,163	8.7	91.7
財産収入	50,582,699	1.7	51,901,977	1.7	102.6	1,319,278	22,081,123	0.7	235.1
寄附金	2,757,964	0.1	2,677,365	0.1	97.1	△ 80,599	8,497,427	0.3	31.5
繰入金	86,906,283	2.9	58,482,523	2.0	67.3	△ 28,423,760	67,324,747	2.3	86.9
繰越金	12,831,523	0.4	12,831,523	0.4	100.0	0	7,872,655	0.3	163.0
諸収入	397,964,384	13.1	396,898,396	13.3	99.7	△ 1,065,988	453,798,188	15.4	87.5
府債	339,906,000	11.2	337,922,000	11.3	99.4	△ 1,984,000	378,136,000	12.9	89.4
合 計	3,033,787,152	100.0	2,981,522,111	100.0	98.3	△ 52,265,041	2,936,576,636	100.0	101.5

第 4 表

府税収入の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度						平成25年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府 民 税	436,594,000	36.2	435,602,919	36.2	99.8	△ 991,081	423,375,058	37.9	102.9
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	342,027,000	28.4	340,964,780	28.3	99.7	△ 1,062,220	335,162,086	30.0	101.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	84,974,000	7.0	85,152,009	7.1	100.2	178,009	78,612,214	7.0	108.3
不 動 産 取 得 税	9,593,000	0.8	9,486,130	0.8	98.9	△ 106,870	9,600,758	0.9	98.8
府 た ば こ 税	258,306,000	21.4	258,285,678	21.5	100.0	△ 20,322	240,359,085	21.5	107.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	14,327,000	1.2	14,274,989	1.2	99.6	△ 52,011	14,037,318	1.2	101.7
自 動 車 税	243,979,000	20.2	244,010,689	20.3	100.0	31,689	226,321,767	20.3	107.8
自 動 車 取 得 税	337,970,000	28.0	334,598,575	27.8	99.0	△ 3,371,425	271,151,112	24.3	123.4
自 動 車 取 得 税	30,352,000	2.5	30,508,994	2.5	100.5	156,994	30,896,987	2.8	98.7
軽 油 引 取 税	12,321,000	1.0	12,388,315	1.0	100.6	67,315	13,814,240	1.2	89.7
狩 猟 税	1,553,000	0.1	1,532,077	0.1	98.7	△ 20,923	1,534,143	0.1	99.9
旧 法 に よ る 税	79,936,000	6.6	79,389,168	6.6	99.3	△ 546,832	80,106,611	7.2	99.1
合 計	91	0.0	91	0.0	100.0	0	147	0.0	61.9
合 計	5,096,000	0.4	5,038,487	0.4	98.9	△ 57,513	11,081,421	1.0	45.5
合 計	44,298,000	3.7	44,767,030	3.7	101.1	469,030	44,698,198	4.0	100.2
合 計	10,374	0.0	10,561	0.0	101.8	187	10,814	0.0	97.7
合 計	13,400	0.0	20,865	0.0	155.7	7,465	26,075	0.0	80.0
合 計	1,206,449,865	100.0	1,202,142,760	100.0	99.6	△ 4,307,105	1,117,053,891	100.0	107.6

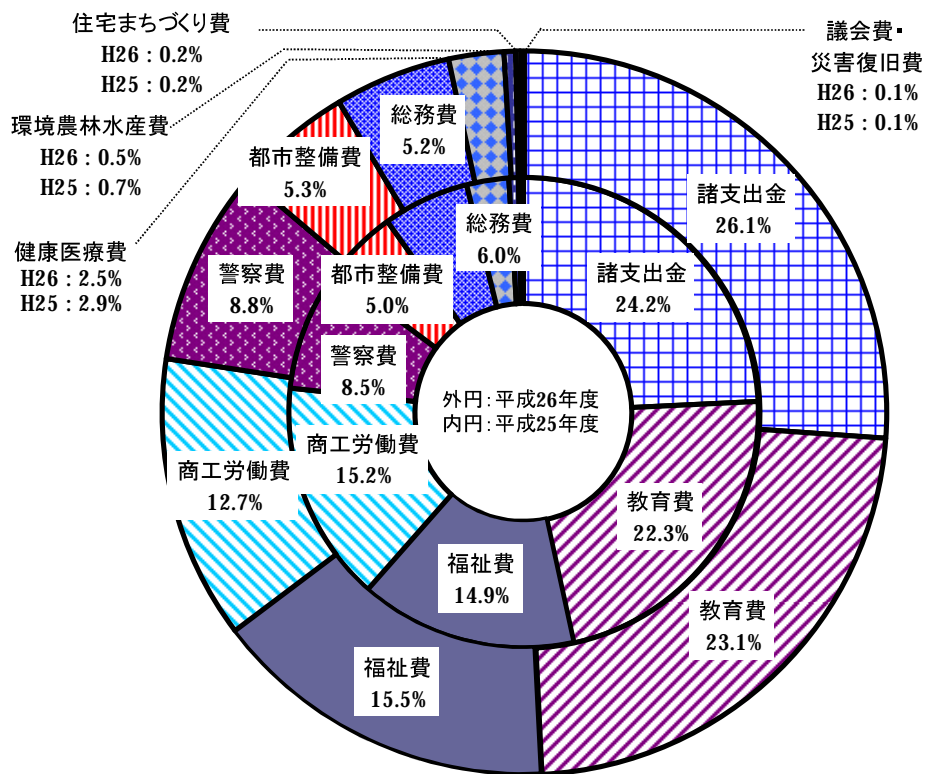
## ■ 歳 出

平成26年度一般会計歳出決算は、予算現額3兆337億87百万円に対して支出済額は、2兆9,683億96百万円で、支出率は、97.8%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,013億53百万円、支出率97.6%と比べると、670億43百万円、2.3%の増であり、支出率は0.2ポイントの増になりました。

予算現額との差額は、道路、河川、府営住宅等の建設事業など一部の事業について、地元や関係機関との調整に時間を要したことなどにより、予算現額のうち254億99百万円を平成27年度へ繰り越したことなどによるものです。

一般会計歳出決算の構成（目的別）

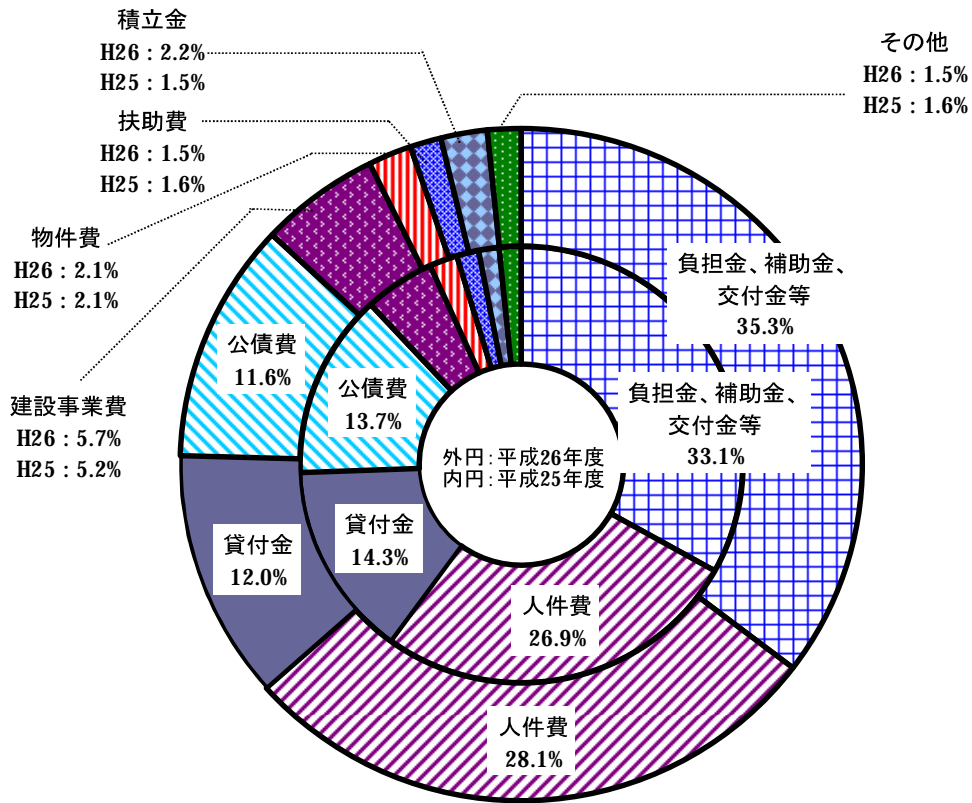


歳出決算額の行政目的別内訳は第5表のとおりです。

構成比の高いものとしては、府債の元利償還を行っている公債管理特別会計に対する繰出金、利子割交付金等市町村に対する交付金などを含む諸支出金が、歳出決算額の26.1%に当たる7,755億21百万円で第1位を占め、次いで、小・中・高等学校教職員の給与費、支援学校等の建設費、私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が、6,854億86百万円、23.1%で第2位、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が、4,598億2百万円、15.5%で第3位となりました。

これを前年度の決算額との比較でみると、諸支出金、教育費などで増となりました。諸支出金は、地方消費税引き上げに伴う地方消費税市町村交付金の増によるもの、教育費は教職員人件費の増によるものなどです。

### 一般会計歳出決算の構成（性質別）



歳出決算額の性質別内訳は、第6表のとおりです。

構成比の最も高いものは、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等で歳出決算額の**35.3%**に当たる**1兆489億36百万円**、次いで人件費が**8,339億83百万円**で**28.1%**、貸付金が**3,557億58百万円**で**12.0%**、公債費が**3,430億21百万円**で**11.6%**となりました。

これを前年度の決算額との比較でみると、人件費が**520億32百万円**の増となる一方、貸付金が**605億41百万円**の減となりました。人件費は職員の給与減額措置のカット率縮小などによる増で、貸付金は制度融資の貸付金償還金の減によるものなどです。

第 5 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成26年度							平成25年度		比較 (B)/(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
議 会 費	3,047,308	0.1	2,965,560	0.1	97.3	0	81,748	2,913,233	0.1	101.8
総 務 費	163,622,848	5.4	154,154,185	5.2	94.2	5,601,135	3,867,528	172,152,967	6.0	89.5
福 祉 費	477,674,986	15.7	459,801,649	15.5	96.3	5,469,719	12,403,618	432,858,144	14.9	106.2
健 康 医 療 費	78,631,229	2.6	73,068,052	2.5	92.9	1,739,208	3,823,969	83,817,363	2.9	87.2
商 工 労 働 費	378,299,646	12.5	376,256,154	12.7	99.5	474,241	1,569,251	441,397,653	15.2	85.2
環 境 農 林 水 産 費	17,786,991	0.6	15,938,691	0.5	89.6	790,446	1,057,854	18,883,042	0.7	84.4
都 市 整 備 費	168,990,648	5.6	155,951,571	5.3	92.3	10,977,134	2,061,943	144,529,640	5.0	107.9
住 宅 ま ち づ くり 費	7,660,098	0.2	7,106,537	0.2	92.8	83,369	470,192	6,637,180	0.2	107.1
警 察 費	263,929,990	8.7	261,497,053	8.8	99.1	153,602	2,279,335	246,996,466	8.5	105.9
教 育 費	696,586,338	23.0	685,485,833	23.1	98.4	156,000	10,944,505	647,916,056	22.3	105.8
災 害 復 旧 費	904,474	0.0	649,210	0.0	71.8	53,858	201,406	386,674	0.0	167.9
諸 支 出 金	775,915,403	25.6	775,521,464	26.1	99.9	0	393,939	702,864,800	24.2	110.3
予 備 費	737,193	0.0	0	-	-	0	737,193	0	-	-
合 計	3,033,787,152	100.0	2,968,395,959	100.0	97.8	25,498,712	39,892,481	2,901,353,218	100.0	102.3

第 6 表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
人 件 費	833,983,473	28.1	781,950,960	26.9	106.7
物 件 費	61,039,508	2.1	59,771,584	2.1	102.1
扶 助 費	43,965,632	1.5	46,537,928	1.6	94.5
負担金、補助金、交付金等	1,048,936,040	35.3	960,542,950	33.1	109.2
維 持 補 修 費	13,177,306	0.4	12,148,921	0.4	108.5
建 設 事 業 費	168,902,517	5.7	149,612,604	5.2	112.9
出 資 金	2,913,700	0.1	3,668,010	0.1	79.4
貸 付 金	355,757,503	12.0	416,298,790	14.3	85.5
積 立 金	65,586,814	2.2	43,361,515	1.5	151.3
繰 出 金	31,112,433	1.0	30,939,623	1.1	100.6
公 債 費	343,021,033	11.6	396,520,333	13.7	86.5
合 計	2,968,395,959	100.0	2,901,353,218	100.0	102.3

（注） 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたものである。

## 特別会計

日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の平成26年度の決算状況は、第7表及び第8表のとおりです。

**第7表**

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較	
	現計予算額	繰越額	計 (A)			(B)/(A)	(C)/(A)
						%	%
日本万国博覧会記念公園事業	4,751,578	0	4,751,578	4,927,986	4,306,160	103.7	90.6
就農支援資金等	52,828	0	52,828	82,221	29,540	155.6	55.9
流域下水道事業	72,486,556	4,982,561	77,469,117	76,411,013	74,433,997	98.6	96.1
大阪府営住宅事業	92,680,239	18,540,008	111,220,247	106,865,991	103,975,415	96.1	93.5
港湾整備事業	8,402,476	0	8,402,476	8,482,032	8,152,353	100.9	97.0
関西国際空港関連事業	21,388,163	0	21,388,163	21,383,824	21,383,724	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	7,085,800	3,376	7,089,176	6,936,293	6,936,293	97.8	97.8
不動産調達	5,566,957	0	5,566,957	5,648,000	5,566,956	101.5	100.0
公債管理	1,121,434,733	0	1,121,434,733	1,121,268,843	1,119,970,393	100.0	99.9
市町村施設整備資金	18,262,038	0	18,262,038	18,262,180	18,260,184	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,438,224	0	10,438,224	10,768,152	10,280,885	103.2	98.5
母子寡婦福祉資金	1,393,745	0	1,393,745	1,375,277	426,499	98.7	30.6
中小企業振興資金	3,421,366	0	3,421,366	5,510,361	3,070,247	161.1	89.7
沿岸漁業改善資金	39,024	0	39,024	114,486	37,409	293.4	95.9
林業改善資金	16,525	0	16,525	87,004	339	526.5	2.1
合 計	1,367,420,252	23,525,945	1,390,946,197	1,388,123,663	1,376,830,394	99.8	99.0

**第8表**

### 特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A)/(B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	比較 (C)/(D)	平成26年度 (A)-(C)	平成25年度 (B)-(D)
			%			%		
日本万国博覧会記念公園事業	4,927,986	-	-	4,306,160	-	-	621,826	-
就農支援資金等	82,221	93,001	88.4	29,540	26,210	112.7	52,681	66,791
流域下水道事業	76,411,013	70,342,015	108.6	74,433,997	67,279,030	110.6	1,977,016	3,062,985
大阪府営住宅事業	106,865,991	158,550,000	67.4	103,975,415	153,037,306	67.9	2,890,576	5,512,693
港湾整備事業	8,482,032	7,276,304	116.6	8,152,353	6,843,878	119.1	329,679	432,426
関西国際空港関連事業	21,383,824	16,209,806	131.9	21,383,724	16,209,705	131.9	100	101
箕面北部丘陵整備事業	6,936,293	3,211,263	216.0	6,936,293	3,199,052	216.8	0	12,211
不動産調達	5,648,000	645,850	874.5	5,566,956	567,748	980.5	81,044	78,103
公債管理	1,121,268,843	1,081,411,183	103.7	1,119,970,393	1,080,313,021	103.7	1,298,450	1,098,162
市町村施設整備資金	18,262,180	13,832,110	132.0	18,260,184	13,830,558	132.0	1,996	1,552
証紙収入金整理	10,768,152	10,382,239	103.7	10,280,885	9,923,948	103.6	487,267	458,291
母子寡婦福祉資金	1,375,277	1,223,284	112.4	426,499	495,088	86.1	948,778	728,196
中小企業振興資金	5,510,361	9,273,982	59.4	3,070,247	5,636,118	54.5	2,440,114	3,637,863
沿岸漁業改善資金	114,486	121,045	94.6	37,409	38,151	98.1	77,077	82,894
林業改善資金	87,004	88,282	98.6	339	5,067	6.7	86,665	83,216
合 計	1,388,123,663	1,372,660,365	101.1	1,376,830,394	1,357,404,880	101.4	11,293,269	15,255,486

## 翌年度繰越額

### ■ 繰越明許費

平成26年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって地元との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成27年度へ繰り越したものは、一般会計で254億99百万円、特別会計のうち、日本万国博覧会記念公園事業特別会計で33百万円、流域下水道事業特別会計で15億23百万円、大阪府営住宅事業特別会計で59億90百万円、港湾整備事業特別会計で9百万円となっています。

一般会計の繰越額の状況は、第9表のとおりです。

### ■ 事故繰越し

平成26年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成27年度へ繰り越したものは、一般会計、特別会計ともありません。

第9表

平成26年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	おおさか魅力満喫券消費喚起事業費 ほか	5,601,135	98,508
	福祉費	安心こども基金事業費 ほか	5,469,719	3,613,578
	健康医療費	病院施設設備整備費補助金 ほか	1,739,208	5,920
	商工労働費	おおさかUIターン促進事業費 ほか	474,241	1,330
	環境農林水産費	大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 ほか	790,446	120,695
	都市整備費	連続立体交差費ほか	10,977,134	5,147,565
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	83,369	80,448
	警察費	平野警察署移転建替整備事業費	153,602	19,801
	教育費	府立高等学校耐震性能向上・大規模改造事業費	156,000	156,000
	災害復旧費	農業施設災害復旧事業費 ほか	53,858	0
	小計		25,498,712	9,243,845
	事故繰越し		0	0
	合計		25,498,712	9,243,845

## 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成26年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、9月定例府議会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表します。

### 健全化判断比率

	本府の数値 (%) [ ] は、昨年度	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	— [ — ]	3.75	5
連結実質赤字比率	— [ — ]	8.75	15
実質公債費比率	19.0 [ 19.0 ]	25	35
将来負担比率	208.4 [ 227.5 ]	400	—

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準  
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準  
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

### 公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%) [ ] は、昨年度	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	— [ — ]	20
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [ — ]	
	流域下水道事業特別会計	— [ — ]	
	港湾整備事業特別会計	— [ — ]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [ — ]	

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準  
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等



## 比率の算定内訳

### 《 実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

※ 平成19年度は「一般会計」で約13億円の実質赤字が生じていたため、0.02%  
平成20～26年度は「一般会計」が黒字になったため、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン  
＜早期健全化＞ ▲592億円 ＜財政再生＞ ▲789億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における「実質赤字」の額
- 実質赤字の額 = ア：繰上充用額 + (イ：支払繰延額 + ウ：事業繰越額)
  - ア・・・歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
  - イ・・・実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
  - ウ・・・実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額  
(府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

【単位：百万円】

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額(5) (3)-(4)
一 般 会 計 等	一 般 会 計	2,981,522 [ 2,936,577 ]	2,968,396 [ 2,901,353 ]	13,126 [ 35,223 ]	9,244 [ 12,832 ]	3,882 [ 22,392 ]
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	4,928 [ - ]	4,306 [ - ]	622 [ - ]	33 [ - ]	589 [ - ]
	就農支援資金等特別会計	82 [ 93 ]	30 [ 26 ]	53 [ 67 ]	53 [ 67 ]	0 [ 0 ]
	大阪府営住宅事業特別会計	106,866 [ 158,550 ]	103,975 [ 153,037 ]	2,891 [ 5,513 ]	2,604 [ 5,271 ]	286 [ 242 ]
	関西国際空港関連事業特別会計	21,384 [ 16,210 ]	21,384 [ 16,210 ]	0 [ 0 ]	0 [ 0 ]	0 [ 0 ]
	不動産調達特別会計	5,648 [ 646 ]	5,567 [ 568 ]	81 [ 78 ]	0 [ 0 ]	81 [ 78 ]
	公債管理特別会計	1,121,269 [ 1,081,411 ]	1,119,970 [ 1,080,313 ]	1,298 [ 1,098 ]	0 [ 0 ]	1,298 [ 1,098 ]
	市町村施設整備資金特別会計	18,262 [ 13,832 ]	18,260 [ 13,831 ]	2 [ 2 ]	0 [ 0 ]	2 [ 2 ]
	証紙収入金整理特別会計	10,768 [ 10,382 ]	10,281 [ 9,924 ]	487 [ 458 ]	0 [ 0 ]	487 [ 458 ]
	母子寡婦福祉資金特別会計	1,375 [ 1,223 ]	426 [ 495 ]	949 [ 728 ]	949 [ 728 ]	0 [ 0 ]
	中小企業振興資金特別会計	5,510 [ 9,274 ]	3,070 [ 5,636 ]	2,440 [ 3,638 ]	2,440 [ 3,638 ]	0 [ 0 ]
	沿岸漁業改善資金特別会計	114 [ 121 ]	37 [ 38 ]	77 [ 83 ]	77 [ 83 ]	0 [ 0 ]
	林業改善資金特別会計	87 [ 88 ]	0 [ 5 ]	87 [ 83 ]	87 [ 83 ]	0 [ 0 ]
	合計(分子)	4,277,816 [ 4,228,407 ]	4,255,704 [ 4,181,436 ]	22,113 [ 46,971 ]	15,486 [ 22,702 ]	6,627 [ 24,270 ]
標準財政規模(分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,577,204 [ 1,567,380 ]			
<b>実質赤字比率 (%)</b>				- [ - ]		

(注) [ ] は、昨年度数値。

(注) 日本万国博覧会記念公園事業特別会計は、平成26年度に設置したものである。

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差引等が一致しない場合がある。

## 《 連結実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字（あるいは資金剰余）となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

＜早期健全化＞▲1, 381億円      ＜財政再生＞▲2, 366億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75%      財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 連結実質赤字額：「イとロの合計額」が「ハとニの合計額」を超える場合の当該「越える額」
- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【単位：百万円】

会計名		実質収支額・資金収支額
一般会計等		赤字:イ・黒字:ハ 6,627 [ 24,270 ]
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計（該当なし）		0 [ 0 ]
公営事業会計	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計 赤字:ロ・黒字:ニ 1,233 [ 1,223 ]
		大阪府まちづくり促進事業会計 3,891 [ 3,474 ]
	法非適用	流域下水道事業特別会計 1,363 [ 1,345 ]
		港湾整備事業特別会計 0 [ 0 ]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計 0 [ 0 ]
合計（分子）		13,113 [ 30,312 ]
標準財政規模（分母）（臨時財政対策債発行可能額含む）		1,577,204 [ 1,567,380 ]
<b>連結実質赤字比率（%）</b>		— [ — ]

【参考】 連結実質収支は、131億円（+0.83%）の黒字

（注）[ ] は、昨年度数値。

（注）単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

（注）「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

## 《 実質公債費比率 19.0% 》

実質公債費比率（平成24～26年度平均）は、前年度（平成23～25年度平均）と同じ19.0%となった。

これは、26年度が23年度に比べ分子（地方債の元利償還金）・分母（標準財政規模）ともに増加したが、単年度比率がほぼ同じとなった（26年度19.3%、23年度19.4%）ため、3か年平均である実質公債費比率は、前年度と同率となった。

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金} - \text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

### ②「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・ 一時借入金の利子

【単位：百万円】

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 地方債の元利償還金	256,417	281,704	222,312
② 準元利償還金	251,336	248,260	245,368
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	39,188	44,502	42,328
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	203,092	200,452	195,836
合 計 (分子) ①+②-③-④	265,472	285,010	229,516
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,577,204	1,567,380	1,549,647
合 計 (分母) ⑤-④	1,374,111	1,366,929	1,353,811
実質公債費比率 (%) (単年度)	19.3	20.8	16.9
<b>実質公債費比率 (%) (3か年の平均)</b>	<b>19.0</b>		

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

## 《 将来負担比率 208.4% 》

将来負担比率は、前年度（227.5%）より19.1ポイント改善し、208.4%となった。  
これは、減債基金・財政調整基金などの充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことなどにより改善したもの。

$$\frac{\text{将来負担額（6兆8,809億円）} - \text{充当可能財源等（4兆160億円）}}{\text{標準財政規模（1兆5,772億円）} - \text{算入公債費等（2,031億円）}} = 208.4\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率	=	(分子)	ア 一般会計等に係る地方債の現在高 + イ 債務負担行為に基づく支出予定額 + ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 + エ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 + オ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 - (カ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 + キ 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 + ク 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額)
		(分母)	ケ 標準財政規模の額 - コ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

【単位：百万円】

項 目	算定の考え方	算定値	備考（主なもの）
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	6,014,522 [ 5,957,084 ]	・一般会計 5,433,398
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	59,872 [ 61,538 ]	・土地の買い戻しに係るもの 21,653
ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	① 宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰入実績に照し、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ②③ 宅地造成事業（②：宅地造成のみ、③：宅造と併せて）販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	190,898 [ 196,951 ]	① 流域下水道 175,306 ② 港湾整備 10,205 ③ 箕面北部丘陵 4,930
エ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	540,997 [ 557,000 ]	
オ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ① 道路公社 ② 土地開発公社 ③ 住宅供給公社 ④ 第三セクター等	① 道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ② 土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ③④ 住宅供給公社や第三セクター等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	74,631 [ 101,031 ]	① 道路公社 — ② 土地開発公社 — ③ 住宅供給公社 7,642 ④ 第三セクター等 66,989
カ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	730,634 [ 626,113 ]	・減債基金 474,176 ・財政調整基金 161,240 ・その他特定目的基金 95,218
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	402,276 [ 372,777 ]	・公営住宅使用料 275,094
ク 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,883,096 [ 2,764,328 ]	
合計（分子）	ア+イ+ウ+エ+オ-（カ+キ+ク）	2,864,915 [ 3,110,387 ]	
ケ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,577,204 [ 1,567,380 ]	
コ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	203,092 [ 200,452 ]	
合計（分母）	ケ-コ	1,374,111 [ 1,366,929 ]	
将来負担比率（%）		208.4 [ 227.5 ]	

（注） [ ] は、昨年度数値。

## 《 資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし 》

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+資産形成以外の目的で発行した企業債現在高-流動資産)  
- 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額  
+ 資産形成以外の目的で発行した企業債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、売出開始土地について時価評価の上、流動資産に加算されるが、地方債現在高を超える資金剰余がないため、比率算定上は資金剰余額はゼロとみなされる。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

【単位：百万円】

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	-	-
	大阪府まちづくり促進事業会計	[ - ]	[ - ]
法非適用	流域下水道事業特別会計	-	-
	港湾整備事業特別会計	[ - ]	[ - ]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	[ - ]	[ - ]

(注) [ ] 書きは、昨年度数値。

### 参考：地方公営企業の経営状況（平成26年度決算）について

【単位：百万円】

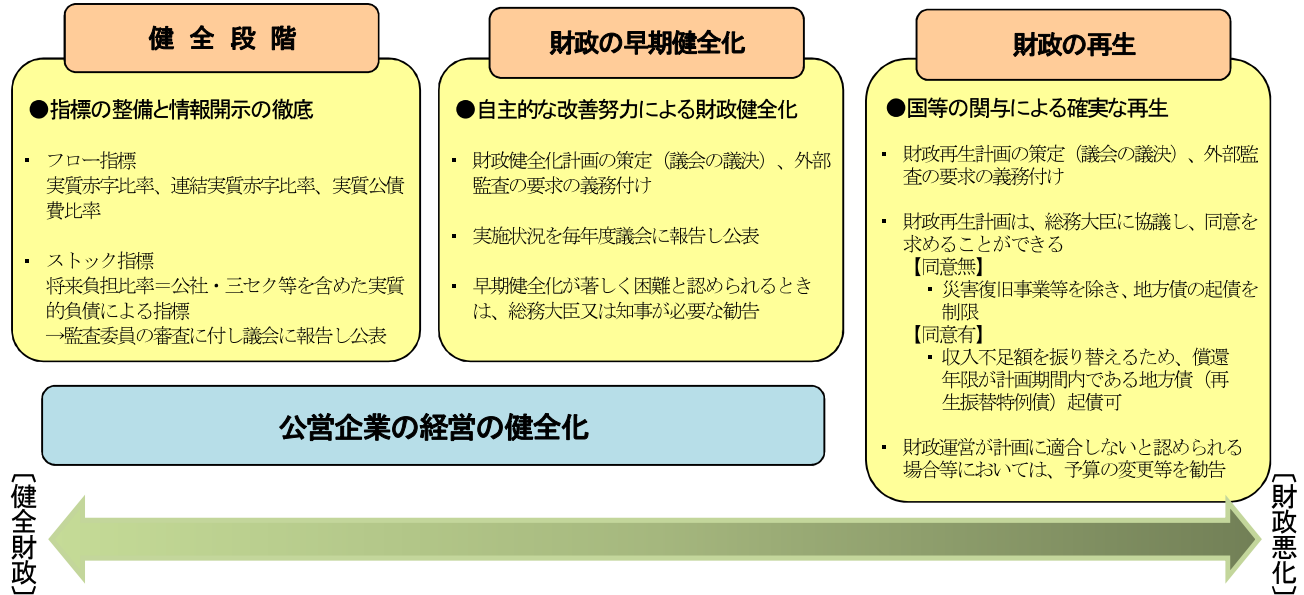
会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/ 不足額(実質収支)	企業債現在高	健全化法上の 資金剰余額
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	837 [ 731 ]	1,175 [ 964 ]	1,233 [ 1,223 ]	867 [ 851 ]	1,233 [ 1,223 ]
	大阪府まちづくり促進事業会計	2,181 [ 2,052 ]	8,263 [ 1,429 ]	3,891 [ 3,474 ]	112,144 [ 112,697 ]	3,891 [ 3,474 ]
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 76,411 [ 70,342 ]	(歳出) 74,434 [ 67,279 ]	(実質収支) 1,363 [ 1,345 ]	203,608 [ 209,219 ]	1,363 [ 1,345 ]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 8,482 [ 7,276 ]	(歳出) 8,152 [ 6,844 ]	(実質収支) 320 [ 432 ]	31,689 [ 33,282 ]	0 [ 0 ]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 6,936 [ 3,211 ]	(歳出) 6,936 [ 3,199 ]	(実質収支) 0 [ 9 ]	12,256 [ 16,147 ]	0 [ 0 ]

(注) [ ] 書きは、昨年度の数値。

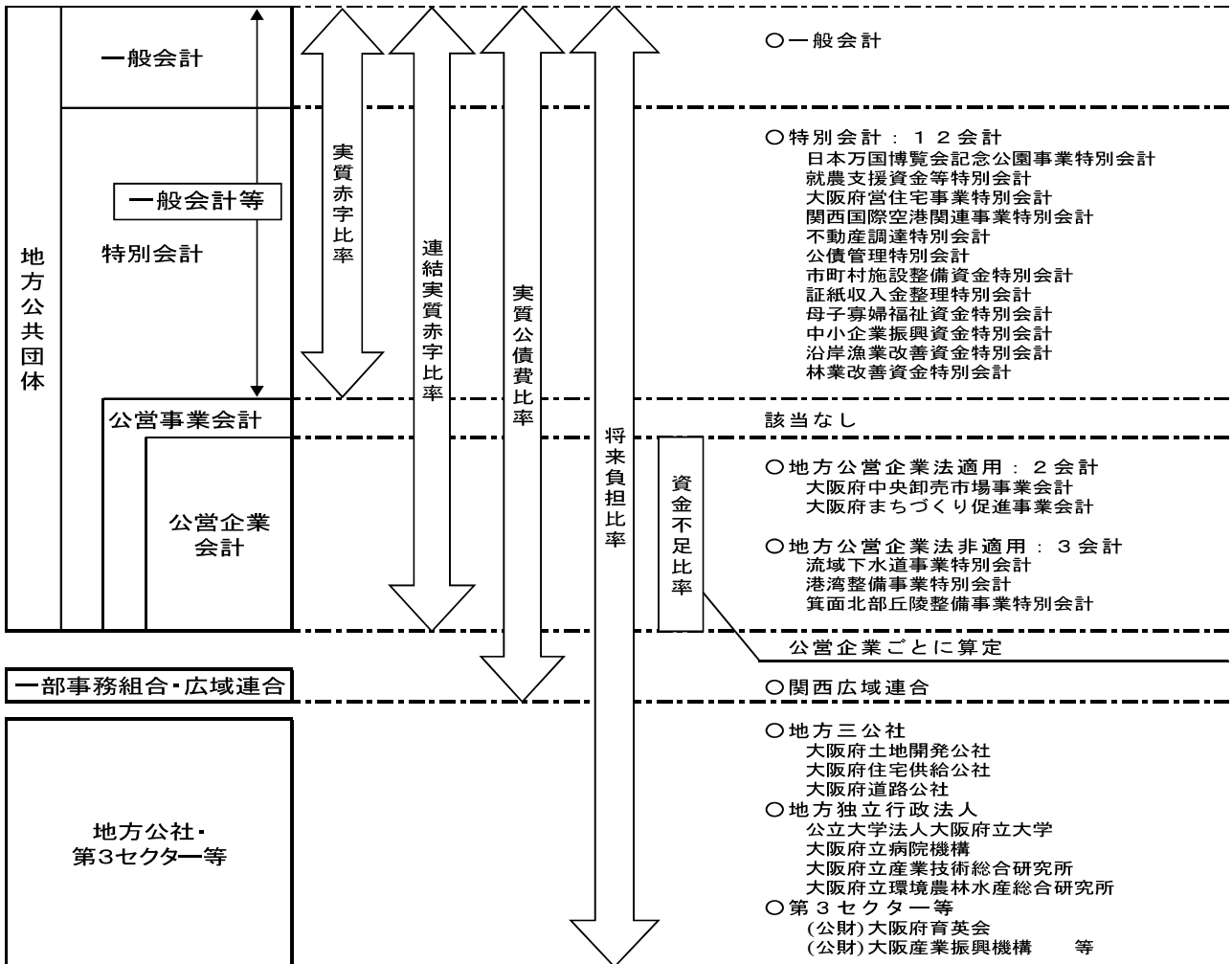
法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

# 財政健全化法の概要

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



# 比率の算定対象



## 平成 26 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業では、普通会計の会計手法である官庁会計と異なり、発生主義に基づく会計処理、複式簿記等の企業会計で処理され、法非適用企業では官庁会計で処理されます。

なお、法適用企業は、平成 26 年度会計から、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本制度及び会計基準の改正が行われています。

(主な改正内容)

- ・ 借入資本金を負債に計上
- ・ 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更（みなし償却制度の廃止、長期前受金での処理等）
- ・ 引当金の計上（退職給付引当金の計上は義務化）
- ・ 新たな繰延勘定への計上を禁止
- ・ 減損会計、リース会計の導入
- ・ キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け
- ・ 組入資本金制度の廃止

### ◇平成 26 年度決算

(単位：百万円)

会 計 名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	企業債現在高
法 適 用	大阪府中央卸売市場 事業会計	837 [ 731 ]	1,175 [ 964 ]	1,233 [ 1,223 ]	867 [ 851 ]
	大阪府まちづくり促進 事業会計	2,181 [ 2,052 ]	8,263 [ 1,429 ]	3,891 [ 3,474 ]	112,144 [ 112,697 ]
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 76,411 [ 70,342 ]	(歳出) 74,434 [ 67,279 ]	(実質収支) 1,363 [ 1,345 ]	203,608 [ 209,219 ]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 8,482 [ 7,276 ]	(歳出) 8,152 [ 6,844 ]	(実質収支) 320 [ 432 ]	31,689 [ 33,282 ]
	箕面北部丘陵整備事業 特別会計	(歳入) 6,936 [ 3,211 ]	(歳出) 6,936 [ 3,199 ]	(実質収支) 0 [ 9 ]	12,256 [ 16,147 ]

(注) [ ]書きは、昨年度の数値。

法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額／不足額（実質収支）」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

◇法適用企業 / 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営業費用	1,055	946	109	11.5
市場管理費	458	500	▲ 42	▲ 8.4
減価償却費	543	430	113	26.3
資産減耗費	53	16	37	231.3
営業外費用	17	18	▲ 1	▲ 5.6
特別損失	104	—	104	皆増
費用計	1,175	964	211	21.9
営業収益	0	0	0	0.0
営業外収益	808	731	77	10.5
特別利益	29	—	29	皆増
収益計	837	731	106	14.5
当年度純損益	▲ 339	▲ 233	▲ 106	▲ 45.5

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

(費用) ・会計制度の見直しに伴い、新たに有形固定資産(構築物)の減損損失の計上や、退職給付引当金・貸倒引当金の繰入を行ったことなどにより、2億11百万円増

(収益) ・会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入が増えたことなどにより、1億6百万円増

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固定資産	8,884	15,131	▲ 6,247	▲ 41.3
うち有形固定資産	8,881	14,772	▲ 5,891	▲ 39.9
流動資産	1,539	1,588	▲ 49	▲ 3.1
資産計	10,423	16,719	▲ 6,296	▲ 37.7
固定負債	813	—	813	皆増
企業債	803	—	803	皆増
引当金	11	—	11	皆増
流動負債	380	365	15	4.1
企業債	64	—	64	皆増
引当金	10	—	10	皆増
その他	305	365	▲ 60	▲ 16.4
繰延収益	846	—	846	皆増
負債計	2,039	365	1,674	458.6
資本金	21,681	22,502	▲ 821	▲ 3.6
固有資本金	3,076	3,076	0	0.0
繰入資本金	18,605	18,575	30	0.2
借入資本金	—	851	▲ 851	皆減
剰余金	▲ 13,297	▲ 6,148	▲ 7,149	116.3
資本剰余金	187	6,997	▲ 6,810	▲ 97.3
利益剰余金	▲ 13,483	▲ 13,145	▲ 339	2.6
資本計	8,384	16,354	▲ 7,970	▲ 48.7

【増減の主なもの】

(資産) ・会計制度の見直しに伴い、固定資産の減価償却累計額が増えたことなどにより、62億96百万円減

(負債) ・会計制度の見直しに伴い、借入資本金の負債(企業債)計上や、長期前受金(繰延収益)や引当金を新たに計上したことなどにより、16億74百万円増

(資本) ・会計制度の見直しに伴い、借入資本金の負債(企業債)計上や、資本剰余金で計上していた補助金を長期前受金(繰延収益)として処理することになったことなどにより79億70百万円減



◇法適用企業 / 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営業費用	558	507	51	10.1
一般管理費	558	507	51	10.1
営業外費用	518	921	▲ 403	▲ 43.8
特別損失	7,187	—	7,187	皆増
費用計	8,263	1,429	6,834	478.2
営業収益	2,174	2,045	129	6.3
営業外収益	6	7	▲ 1	▲ 14.3
収益計	2,181	2,052	129	6.3
当年度純損益	▲ 6,083	623	▲ 6,706	▲ 1,076.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・会計制度の見直しに伴い、新たに有形固定資産(土地)の減損損失の計上や、退職給付引当金・貸倒引当金の繰入を行ったことなどにより、68億34百万円の増  
 (収益) ・土地貸付収益が増えたことなどにより、1億29百万円の増

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固定資産	117,344	124,286	▲ 6,942	▲ 5.6
うち有形固定資産	117,344	124,286	▲ 6,942	▲ 5.6
流動資産	6,301	5,895	406	6.9
繰延勘定	4	8	▲ 4	▲ 50.0
資産計	123,650	130,188	▲ 6,538	▲ 5.0
固定負債	105,891	—	105,891	皆増
企業債	105,849	—	105,849	皆増
引当金	40	—	40	皆増
その他	3	—	3	皆増
流動負債	8,708	2,421	6,287	259.7
企業債	6,295	—	6,295	皆増
引当金	2	—	2	皆増
その他	2,411	2,421	▲ 10	▲ 0.4
負債計	114,600	2,421	112,179	4,633.6
資本金	11,918	124,483	▲ 112,565	▲ 90.4
繰入資本金	10,347	10,214	133	1.3
組入資本金	1,572	1,572	0	0.0
借入資本金	—	112,697	▲ 112,697	皆減
剰余金	▲ 2,868	3,285	▲ 6,153	▲ 187.3
利益剰余金	▲ 2,868	3,285	▲ 6,153	▲ 187.3
資本計	9,050	127,768	▲ 118,718	▲ 92.9

【増減の主なもの】

- (資産) ・会計制度の見直しに伴い、固定資産(土地)の減損処理をしたことなどにより、65億38百万円減  
 (負債) ・会計制度の見直しに伴い、借入資本金の負債(企業債)計上や、引当金を新たに計上したことなどにより、1,121億79百万円増  
 (資本) ・会計制度の見直しに伴い、借入資本金の負債(企業債)計上などにより1,187億18百万円減

### ◇法非適用企業 / 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	76,411	70,342	6,069	8.6
歳出総額 (b)	74,434	67,279	7,155	10.6
形式収支 (a)-(b)=(c)	1,977	3,063	▲ 1,086	—
翌年度へ繰越すべき財源(d)	614	1,718	▲ 1,104	—
実質収支 (c)-(d)=(e)	1,363	1,345	17	—
単年度収支	17	368	▲ 351	—

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

#### 【増減の主なもの】

- (歳入)
  - ・消費税込還金の増等により、収益的収入が1,077百万円増
  - ・借換債及び資本費平準化債の増、満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増等により、資本的収入が3,908百万円増
- (歳出)
  - ・市町村精算返納金の増等により、収益的支出が1,378百万円増
  - ・インフラ整備事業費及び満期一括償還地方債の増により、資本的支出が5,244百万円増
  - ・減債基金積立金が533百万円増

### ◇法非適用企業 / 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	8,482	7,276	1,206	16.6
歳出総額 (b)	8,152	6,844	1,308	19.1
形式収支 (a)-(b)=(c)	330	432	▲ 102	—
翌年度へ繰越すべき財源(d)	9	0	9	—
実質収支 (c)-(d)=(e)	320	432	▲ 112	—
単年度収支	▲ 112	63	▲ 175	—

#### 【増減の主なもの】

- (歳入)
  - ・ふ頭用地等の使用料収入の増等により、収益的収入が253百万円増
  - ・満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増等により、資本的収入が952百万円増
- (歳出)
  - ・損害賠償請求訴訟和解金の支出や消費税増税に伴う委託料等の増により、収益的支出が118百万円増
  - ・満期一括償還地方債及び借換債の増等により、資本的支出が539百万円増
  - ・減債基金積立金が651百万円増

### ◇法非適用企業 / 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	6,936	3,211	3,725	116.0
歳出総額 (b)	6,936	3,199	3,737	116.8
形式収支 (a)-(b)=(c)	0	12	▲ 12	—
翌年度へ繰越すべき財源(d)	0	3	▲ 3	—
実質収支 (c)-(d)=(e)	0	9	▲ 9	—
単年度収支	▲ 9	▲ 24	15	—

#### 【増減の主なもの】

- (歳入)
  - ・保留地処分収入の減等により、収益的収入が156百万円減
  - ・満期一括償還地方債の増に伴う一般会計繰入金等の増により、資本的収入が3,901百万円増
- (歳出)
  - ・保留地販売委託料等の減により、収益的支出が40百万円減
  - ・満期一括償還地方債及び北山川トンネル工事費の増等により、資本的支出が3,769百万円増

## 平成 27 年度上半期の財政運営の状況

### あ ら ま し

この章では、平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）において、大阪府の財政がどのように運営されたかについて説明します。

平成27年度の当初予算編成においては、前回（平成27年6月）の公表でもお知らせしましたように、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現をめざすため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性を検証しつつ、知事重点事業特別要求枠を創設するなど、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

その結果、一般会計、特別会計及び企業会計の総額は 4兆8,008億62百万円となっています。

#### 第 10 表

#### 予 算 総 括 表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	3,071,338	3,288,570	217,232	107.1%
特 別 会 計	1,380,267	1,503,508	123,241	108.9%
企 業 会 計	32,886	8,783	△ 24,103	26.7%
合 計	4,484,491	4,800,862	316,371	107.1%

## 一般会計

### ■ 予算の推移

平成27年9月30日現在の予算額は、3兆2,886億25百万円となっています。(第11表及び第13表の予算現額については、平成27年9月末現計予算額と平成26年度からの繰越額の合計額となっています。)

なお、前回(平成27年6月)で公表しました補正予算(第1号)に続き、補正予算(第2号)が議決(平成27年6月11日)されましたが、これは債務負担行為の設定のみの補正予算であるため、前回公表から歳入・歳出予算額の変動はありません。

#### 平成27年度一般会計歳入歳出予算の推移

##### 1 歳 入

(単位：千円)

区	分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府	税	1,396,157,365	0	1,396,157,365
地 方	消 費 税 清 算 金	303,571,000	0	303,571,000
地 方	譲 与 税	145,725,001	0	145,725,001
市 町 村	たばこ税府交付金	1,406,000	0	1,406,000
地 方	特 例 交 付 金	4,200,000	0	4,200,000
地 方	交 付 税	252,000,000	0	252,000,000
交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	2,050,000	0	2,050,000
分 担 金	及 び 負 担 金	4,138,776	0	4,138,776
使 用 料	及 び 手 数 料	28,510,168	0	28,510,168
国 庫	支 出 金	232,203,980	0	232,203,980
財 産	収 入	12,517,477	0	12,517,477
寄 附	金	5,367,560	0	5,367,560
繰 入	金	95,828,830	55,000	95,883,830
諸 収	入	469,901,250	0	469,901,250
府 債		334,993,000	0	334,993,000
合 計		3,288,570,407	55,000	3,288,625,407

##### 2 歳 出

(単位：千円)

区	分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会	費	3,084,838	0	3,084,838
総 務	費	121,054,783	0	121,054,783
福 祉	費	472,546,624	0	472,546,624
健 康	医 療 費	94,429,228	0	94,429,228
商 工	労 働 費	440,426,619	0	440,426,619
環 境	農 林 水 産 費	18,342,900	0	18,342,900
都 市	整 備 費	171,620,679	0	171,620,679
住 宅	ま ち づ くり 費	8,706,801	0	8,706,801
警 察	費	272,063,118	0	272,063,118
教 育	費	696,066,519	55,000	696,121,519
災 害	復 旧 費	814,637	0	814,637
諸 支 出	金	988,413,661	0	988,413,661
予 備	費	1,000,000	0	1,000,000
合 計		3,288,570,407	55,000	3,288,625,407

## ■ 予算の執行状況

### ・ 歳入

平成27年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第11表のとおり予算現額3兆3,141億24百  
万円に対し、収入済額は1兆3,704億66百万円で収入率は41.4%となっています。これを前年同期の収入  
済額1兆2,229億24百万円、収入率39.4%と比べると、金額で1,475億42百万円の増、収入率は2.0ポ  
イントの増となっています。

また、予算現額の42.1%を占める府税の収入済額は7,279億4百万円、収入率は52.1%であり、前年同  
期の収入済額5,881億65百万円、収入率50.2%と比べ、金額で1,397億39百万円の増、収入率は1.9  
ポイントの増となっています。

## 第 11 表

### 平成27年度一般会計歳入予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

(単位 百万円)

款 名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) / (A)
		%		%	%
府 税	1,396,157	42.1	727,904	53.1	52.1
地方消費税清算金	303,571	9.2	193,047	14.1	63.6
地方譲与税	145,725	4.4	36,226	2.6	24.9
市町村たばこ税府交付金	1,406	0.0	989	0.1	70.4
地方特例交付金	4,200	0.1	3,872	0.3	92.2
地方交付税	252,000	7.6	207,610	15.1	82.4
交通安全対策特別交付金	2,050	0.1	1,057	0.1	51.6
分担金及び負担金	4,544	0.1	743	0.1	16.3
使用料及び手数料	28,510	0.9	13,614	1.0	47.8
国庫支出金	246,371	7.4	71,896	5.2	29.2
財産収入	12,517	0.4	11,934	0.9	95.3
寄附金	5,368	0.2	53	0.0	1.0
繰入金	95,884	2.9	1,289	0.1	1.3
繰越金	9,244	0.3	9,244	0.7	100.0
諸収入	470,271	14.2	12,880	0.9	2.7
府 債	336,306	10.1	78,107	5.7	23.2
合 計	3,314,124	100.0	1,370,466	100.0	41.4

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第1表参照)

**第 12 表**

**平成27年度府税収入の状況** (平成27年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 民 税	430,151	30.8	177,797	24.4	41.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	347,084	24.9	128,295	17.6	37.0
個 人 法 人 税	74,137	5.3	44,839	6.2	60.5
事 業 税	8,930	0.6	4,663	0.6	52.2
個 人 法 人 税	294,317	21.1	147,655	20.3	50.2
地 方 消 費 税	14,336	1.0	7,841	1.1	54.7
不 動 産 取 得 税	279,981	20.1	139,814	19.2	49.9
府 た ば こ 税	498,645	35.7	285,609	39.3	57.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	31,187	2.2	13,041	1.8	41.8
自 動 車 取 得 税	11,890	0.9	6,198	0.9	52.1
軽 油 引 取 税	1,527	0.1	789	0.1	51.7
自 動 車 税	6,812	0.5	3,880	0.5	57.0
そ の 他	44,483	3.2	17,729	2.4	39.9
合 計	77,124	5.5	75,197	10.3	97.5
	21	0.0	9	0.0	41.4
<b>合 計</b>	<b>1,396,157</b>	<b>100.0</b>	<b>727,904</b>	<b>100.0</b>	<b>52.1</b>

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第2表参照)

・ 歳 出

平成27年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第13表のとおり予算現額3兆3,141億24百万円に対して、支出済額は、1兆6,120億95百万円で支出率は48.6%となっています。これを、前年同期の支出済額1兆4,486億31百万円、支出率46.7%と比べると、金額で1,634億64百万円の増、支出率で1.9ポイントの増となっています。

第 13 表

平成27年度一般会計歳出予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

(単位 百万円)

款 名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
議 会 費	3,085	0.1	1,264	0.1	41.0
総 務 費	126,656	3.8	35,651	2.2	28.1
福 祉 費	478,016	14.4	131,714	8.2	27.6
健 康 医 療 費	96,168	2.9	32,489	2.0	33.8
商 工 労 働 費	440,901	13.3	308,820	19.1	70.0
環 境 農 林 水 産 費	19,133	0.6	5,790	0.3	30.3
都 市 整 備 費	182,598	5.5	44,738	2.8	24.5
住 宅 ま ち づ くり 費	8,790	0.3	2,639	0.2	30.0
警 察 費	272,249	8.2	115,939	7.2	42.6
教 育 費	696,278	21.0	296,048	18.4	42.5
災 害 復 旧 費	868	0.0	73	0.0	8.4
諸 支 出 金	988,414	29.9	636,928	39.5	64.4
予 備 費	968	0.0	0	-	-
合 計	3,314,124	100.0	1,612,095	100.0	48.6

(注) 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。(付表第3表参照)

## 特別会計

### ■ 予算の推移

平成27年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は1兆5,110億63百万円となっています。(第14表の予算現額については、平成27年9月末現計予算額と平成26年度からの繰越額の合計額となっています。)

前回公表と同じ内容ですので、説明を省略します。

### ■ 予算の執行状況

平成27年9月30日現在における予算現額1兆5,110億63百万円に対して、収入済額6,924億82百万円で収入率45.8%、支出済額6,489億61百万円で支出率42.9%となっています。

これを前年同期の収入率46.2%、支出率39.8%と比べると、収入率は0.4ポイントの減、支出率は3.1ポイントの増となっています。

### 第 14 表

#### 平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況 (平成27年9月30日現在)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	4,198	2,391	971	57.0	23.1
就農支援資金等	19	58	12	297.1	61.8
流域下水道事業	88,005	29,858	22,295	33.9	25.3
大阪府営住宅事業	145,315	49,217	54,124	33.9	37.2
港湾整備事業	8,833	4,932	3,395	55.8	38.4
関西国際空港関連事業	9,495	4,303	2,617	45.3	27.6
箕面北部丘陵整備事業	10,303	4,533	4,078	44.0	39.6
不動産調達	4,004	350	266	8.7	6.6
公債管理	1,211,466	577,432	547,198	47.7	45.2
市町村施設整備資金	14,471	9,335	9,333	64.5	64.5
証紙収入金整理	10,832	5,436	3,554	50.2	32.8
母子父子寡婦福祉資金	1,504	1,235	252	82.1	16.8
中小企業振興資金	2,560	3,233	858	126.3	33.5
沿岸漁業改善資金	39	82	9	210.7	22.5
林業改善資金	17	87	0	528.6	1.1
合 計	1,511,063	692,482	648,961	45.8	42.9

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。(付表第4表参照)



## 府民の負担の状況

大阪府が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、府民の皆さんの直接又は間接の負担でまかなわれています。

負担していただく形はいろいろあり、府の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く府民の皆さんに負担をお願いするのは府税です。

大阪府が平成26年度に収入した府税は1兆2,021億43百万円で、全歳入中の40.3%を占めていますが、これを府民1人当たりの額でみますと第15表のとおり136,051円となります。

第15表

### 府民の負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A) × 1000	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
18	8,828	27,840,799	3,153,856	1,280,558	145,056	4.6
19	8,839	28,436,957	3,217,207	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,202,400	3,073,824	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,661,104	2,895,764	1,094,631	123,617	4.3
22	8,865	25,761,983	2,905,953	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	26,224,034	2,958,004	1,042,750	117,679	4.0
24	8,856	26,030,125	2,936,836	1,069,592	120,776	4.1
25	8,849	26,046,711	2,939,716	1,117,054	126,235	4.3
26	8,836	-	-	1,202,143	136,051	-

(注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22年度は、国勢調査人口である。

2 府税は、各年度の決算額である。

3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成25年度は早期推計による。

4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

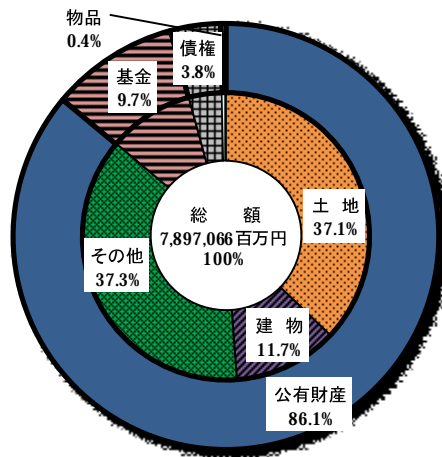
# 府有財産、府債及び一時借入金

## 府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、船舶、株券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成27年9月30日現在の評価額は7兆8,970億66百万円であり、その内訳は第16表のとおりです。（詳細は付表第5表参照）

府有財産の構成（平成27.9.30現在）



第16表

## 府有財産の状況

区分	平成27. 9. 30現在 (A)			平成27. 3. 31現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数量	価格	構成比	数量	価格	数量	価格
公有財産	—	6,800,614	86.1	—	6,925,463	—	△ 124,848
土地	68,748,746	2,934,839	37.1	69,561,963	2,948,391	△ 813,217	△ 13,552
建物	13,113,552	921,179	11.7	13,819,533	992,038	△ 705,981	△ 70,859
その他	—	2,944,597	37.3	—	2,985,034	—	△ 40,437
物品	3,041,166	29,677	0.4	3,022,448	29,958	18,718	△ 281
重要物品	7,604	29,677	0.4	7,671	29,958	△ 67	△ 281
一般物品	3,033,562	—	—	3,014,777	—	18,785	—
債権	—	297,613	3.8	—	297,857	—	△ 245
基金	—	769,162	9.7	—	787,552	—	△ 18,389
合計	—	<b>7,897,066</b>	<b>100.0</b>	—	<b>8,040,829</b>	—	<b>△ 143,763</b>

(注) 公有財産の価格については、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

## 府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成27年9月30日現在の府債残高は、6兆1,175億39百万円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第17表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成27年度上半期の公営企業の業務の状況」(P32～P35)をご覧ください。

**第 17 表** 借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	458,906	7.50%
政府資金	318,514	5.21%
地方公共団体金融機構資金	108,031	1.76%
その他	32,361	0.53%
民間等資金	5,658,633	92.50%
市場公募	4,741,856	77.51%
銀行等引受	916,777	14.99%
合計	6,117,539	100.00%

※その他は、国の予算等貸付金債等

## 一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成27年度上半期における各月末の一時借入金の現在高はありません。(第18表参照)

**第 18 表** 一時借入金の状況

(単位：百万円)

月 別	借入現在高
平成27年 4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0

## 平成 27 年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などと異なり企業会計の方式によって運営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの業務の状況を説明します。

### 大阪府まちづくり促進事業

#### ■事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

##### （貸付の状況）

地 区	前期までの実績 (H15～H27.3)	当期の実績 (H27.4～H27.9)	当期までの累計 (H15～H27.9)
阪 南 臨 海	24.9ha	－	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	59.8ha	－	59.8ha
阪 南 丘 陵	7.2ha	0.3ha	7.5ha

##### （処分の状況）

南大阪湾岸地区の土地 0.2ha を売却しました。

#### ■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 27 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

##### ○資産の現在高

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構成比 %
1 固 定 資 産	117,271	94.2
(1) 有 形 固 定 資 産	117,271	94.2
(2) 投 資 そ の の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	7,284	5.8
3 繰 延 勘 定	4	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	4	0.0
合 計	124,559	100.0

##### ○企業債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成27.9.30現在	
	金 額	構成比 %
民 間 等 資 金	112,144	100.0
市 場 公 募	112,144	100.0
合 計	112,144	100.0

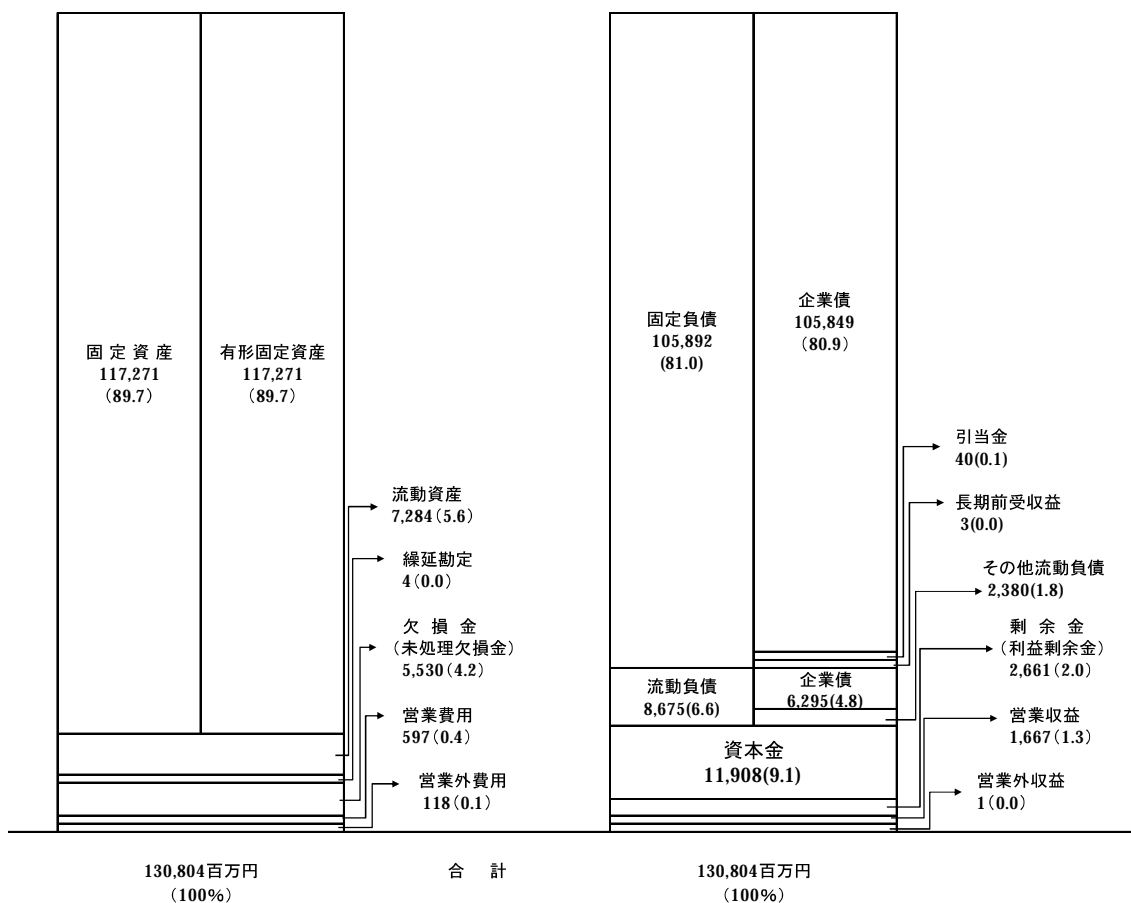
##### ○一時借入金の現在高

なし

## ■経理の状況

平成27年9月30日現在における経理の状況は、次のとおりです。

### 残高試算図



### 資本収支の状況

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	6,295	0	6,295	0.0
	計	6,295	0	6,295	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	6,295	0	6,295	0.0
	計	6,295	0	6,295	0.0
収 支 差 引		0	0	0	-

## 大阪府中央卸売市場事業

### ■事業の概況

当期における取扱数量は、次のとおりです。

(単位：t)

年度	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
平成26	110,909	24,274	135,183
平成27	106,935	23,211	130,146

### ■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成27年9月30日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### ○資産の現在高

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
		%
1 固定資産	8,884	86.5
(1) 有形固定資産	8,881	86.5
帳簿原価	29,054	—
減価償却累計額	△ 20,173	—
(2) 無形固定資産	1	0.0
(3) 投資	2	0.0
2 流動資産	1,386	13.5
合計	10,270	100.0

#### ○企業債の現在高

(単位：百万円)

区分	H27.9.30現在	
	金額	構成比
公的資金		%
政府資金	172	20.6
地方公共団体金融機構	664	79.4
合計	836	100.0

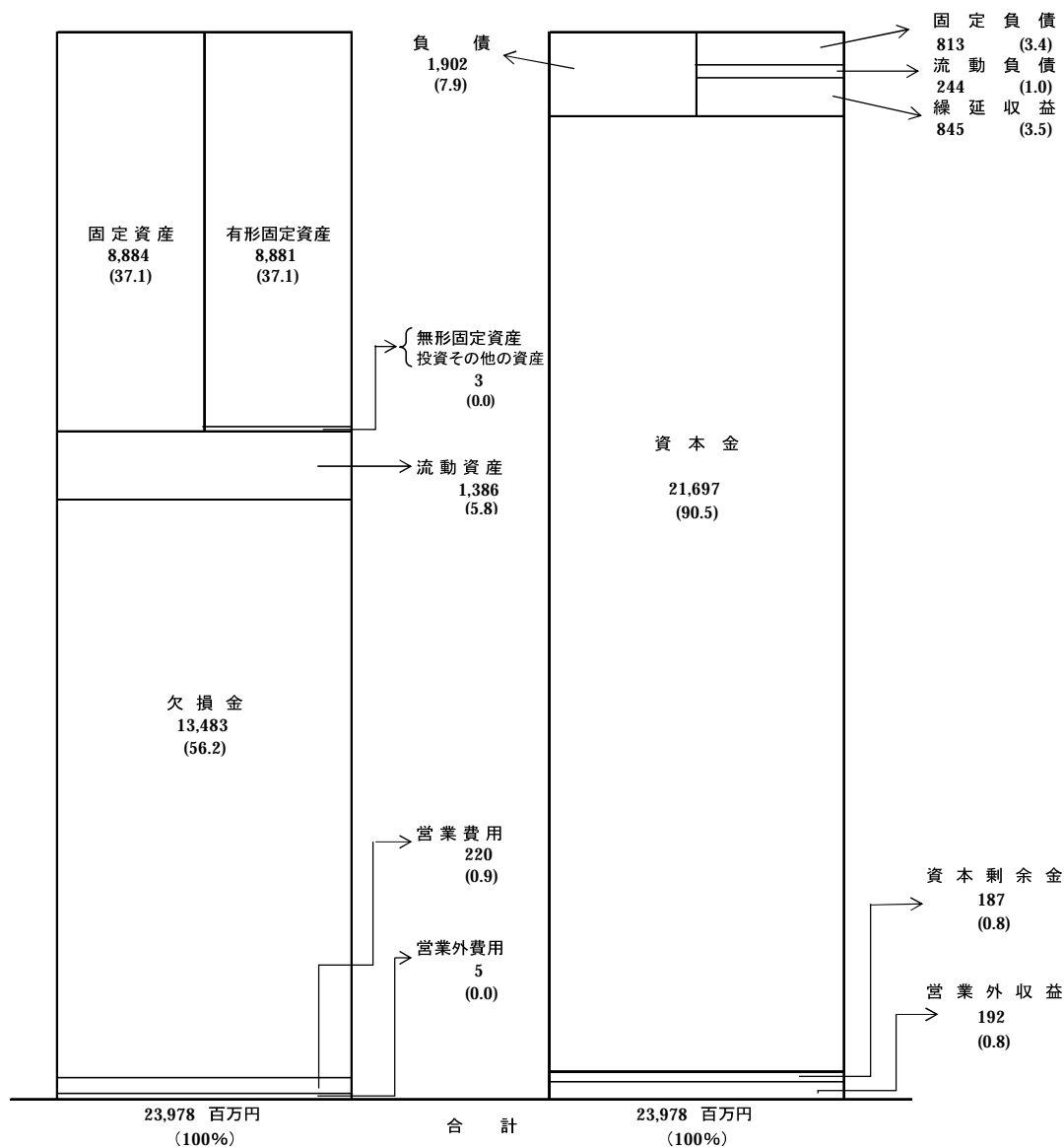
#### ○一時借入金の現在高

なし

## ■経理の状況

平成27年9月30日現在における経理の状況は、次のとおりです。

### 残高試算図



### 資本収支の状況

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差 引 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
収 入	企 業 債 金	370	0	370	0.0
	出 資 金	32	16	16	50.0
	計	402	16	386	4.0
支 出	建 設 改 良 費	811	102	709	12.6
	企 業 債 償 還 金	64	31	33	48.4
	計	875	133	742	15.2
収支差引		△ 473	△ 117	△ 356	—

# 平成 26 年度財務諸表

## 1 財務諸表の種類

### (1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

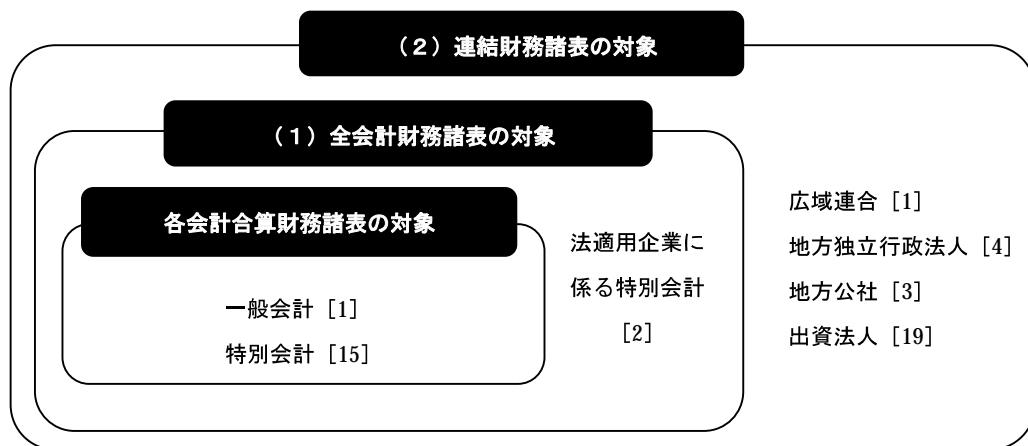
### (2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

### (3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成 27 年 3 月 31 日）時点のもの。



## 2 平成26年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆4,457億円（対前年度比▲219億円）、負債6兆9,054億円（対前年度比+233億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆5,403億円（対前年度比▲452億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、18.2%（前年度18.7%）となっています。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲452億円（対前年度比▲597億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆2,350億円（対前年度比+1,329億円）、行政費用2兆3,055億円（対前年度比+2,224億円）となっています。特別収支の部では、国庫支出金（公共施設等整備）（503億円）、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う収支差額（34億円）などにより、特別収支差額が+965億円（対前年度比+243億円）となっています。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、244億円（対前年度比▲261億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、▲155億円（対前年度比▲259億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（+366億円）等により、対前年度比▲73億円の119億円となっています。

（1）「財務諸表の主なデータ」（平成27年3月31日現在）

### 各会計貸借対照表

・総資産	8兆4,457億円（対前年度比 ▲219億円）	①
・負債	6兆9,054億円（対前年度比 +233億円）	②
・純資産	1兆5,403億円（対前年度比 ▲452億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.2%（前年度18.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

### 各会計行政コスト計算

・行政収入	2兆2,350億円（対前年度比 +1,329億円）	①
・行政費用	2兆3,055億円（対前年度比 +2,224億円）	②
・行政収支差額	▲705億円（対前年度比 ▲894億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲713億円（対前年度比 +55億円）	④
・通常収支差額	▲1,418億円（対前年度比 ▲839億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	965億円（対前年度比 +243億円）	⑥
・当期収支差額	▲452億円（対前年度比 ▲597億円）	⑦=⑤+⑥

### 各会計キャッシュ・フロー計算書

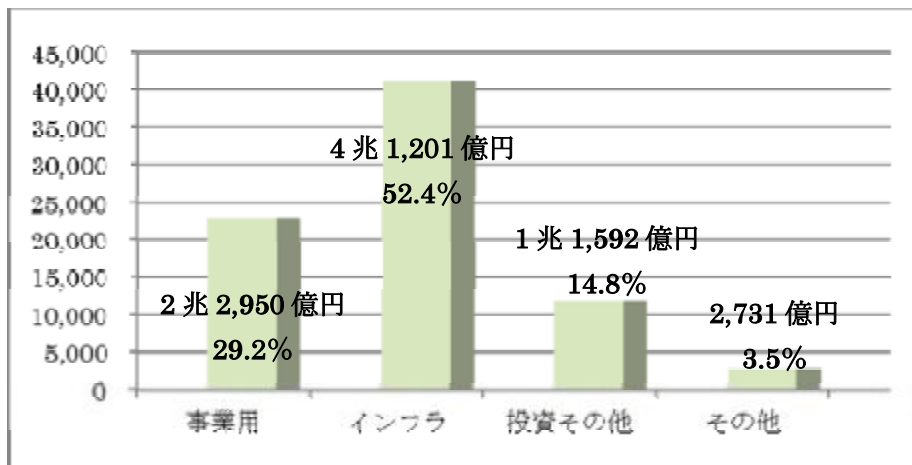
・行政サービス活動収支差額	57 億円 (対前年度比▲ 97 億円)	①
・投資活動収支差額	▲212 億円 (対前年度比▲162 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲155 億円 (対前年度比▲259 億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	119 億円 (対前年度比▲ 73 億円)	④
・前年度からの繰越金	281 億円 (対前年度比+ 72 億円)	⑤
・形式収支	244 億円 (対前年度比▲261 億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	392 億円 (対前年度比▲ 14 億円)	⑦
・再 計	636 億円 (対前年度比▲275 億円)	⑧=⑥+⑦

### (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

流動資産の状況は、5,983 億円 (対前年度比+580 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,950 億円 (対前年度比+715 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 1 兆 1,592 億円 (対前年度比▲783 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 82% (前年度 81%) を占めています。

#### 「固定資産の状況」



(3) 新規投資の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,282 億円（対前年度比 +168 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

①河川砂防事業	282 億円（対前年度比 128 億円）
②道路事業	243 億円（対前年度比▲116 億円）
③流域下水道事業（特別会計）	168 億円（対前年度比+ 16 億円）
④府営住宅建設管理事業	167 億円（対前年度比+ 13 億円）
⑤消防防災事業	81 億円（対前年度比+ 52 億円）
⑥公園事業	71 億円（対前年度比+ 26 億円）

(4) 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 48.6%（対前年度比+0.9 ポイント）、インフラ資産が 53.1%（対前年度比+1.6 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 1,026 億円 (+447 億円)	1 兆 220 億円 (+407 億円)	48.6% (47.7%)
インフラ資産	5 兆 732 億円 (+339 億円)	2 兆 6,915 億円 (+971 億円)	53.1% (51.5%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

(5) 固定資産の減損の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度は、固定資産 8 億円の減損処理（土地 7 億円、建物 1 億円、対前年度比 0 億円）を行っています。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆泉佐野丘陵部府有地	5 億円	4 億円（帳簿価額を減額）

(6) 出資金の減額の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度は、対象となる団体はありません。

(7) 債権及び評価性引当金の状況（平成 27 年3月31日現在）

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,792 億円（対前年度比▲103 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 31.0%（対前年度比+5.2 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比▲0.7 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

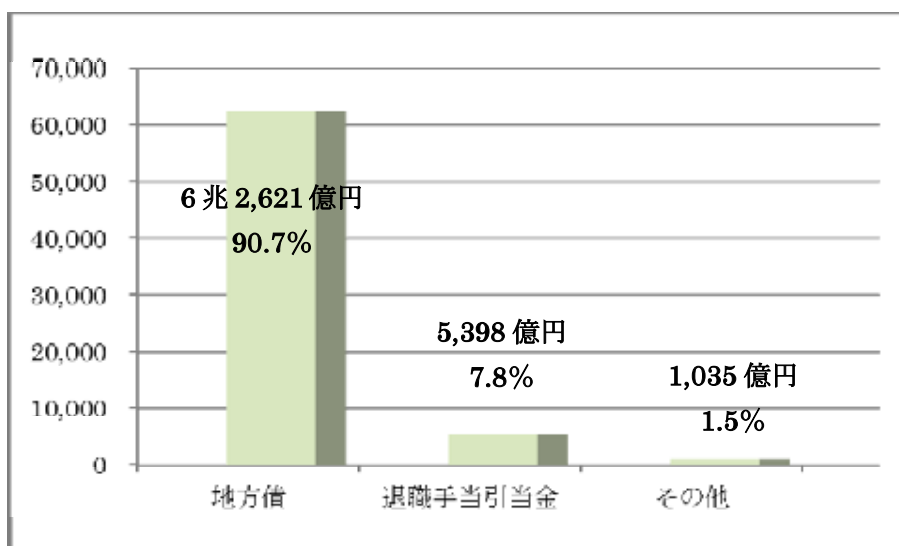
引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	417 億円 (▲23 億円)	129 億円 (+16 億円)	31.0% (25.8%)
貸倒引当金	貸付金	2,375 億円 (▲81 億円)	27 億円 (▲17 億円)	1.1% (1.8%)
計	—	2,792 億円 (▲103 億円)	156 億円 (▲2 億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(8) 負債の構成状況（平成 27 年3月31日現在）

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 2,621 億円（対前年度比+464 億円）で、負債の約 91%を占めています。

「主な負債の構成状況」



(9) 地方債の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の 6 兆 2,157 億円から、臨時財政対策債の発行などにより、464 億円増加し、平成 26 年度末で 6 兆 2,621 億円となっています。

なお、平成 26 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成 26 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	2,630 億円
②上記を除く事業債	921 億円
③元金償還額	▲3,087 億円
	464 億円

(10) 収入と費用について（平成 26 年度）

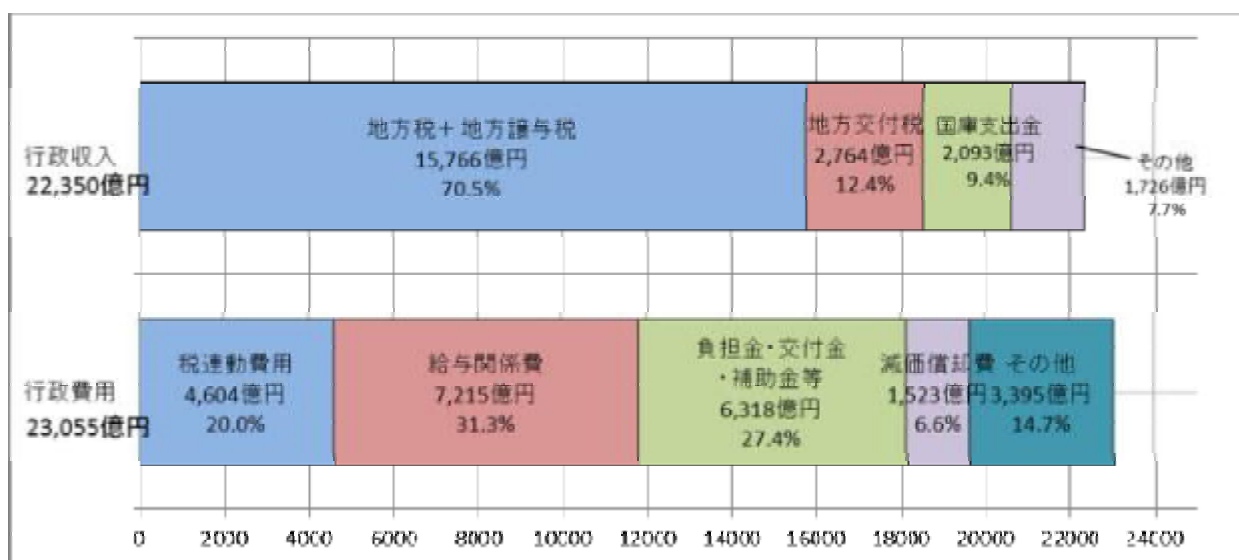
＜各会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 2,350 億円（対前年度比＋1,329 億円）、行政費用 2 兆 3,055 億円（対前年度比＋2,224 億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比＋1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比＋289 億円）、国庫支出金 2,093 億円（対前年度比▲103 億円）となっています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費 7,215 億円（対前年度比＋465 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,318 億円（対前年度比＋155 億円）となっています。
- ◆前年度から増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年度比＋794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、552 億円（対前年度比＋692 億円）と大幅に増加しています。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（465 億円）は、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）の計上などにより、特別収支差額が＋965 億円（対前年度比＋243 億円）となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲452 億円（対前年度比▲597 億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆2,350億円	2兆1,021億円	1,329億円	
地方税+地方譲与税	1兆5,766億円	1兆4,287億円	1,479億円	
地方交付税	2,764億円	2,844億円	▲80億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,093億円	2,196億円	▲103億円	
その他（使用料等）	1,726億円	1,695億円	32億円	
行政費用	2兆3,055億円	2兆831億円	▲2,224億円	②
税連動費用	4,604億円	3,810億円	794億円	
給与関係費	7,215億円	6,750億円	465億円	
負担金・補助金・交付金等	6,318億円	6,163億円	155億円	
減価償却費	1,523億円	1,562億円	▲40億円	
退職手当引当金繰入	552億円	▲140億円	692億円	
その他（維持補修費等）	2,843億円	2,687億円	156億円	
行政収支差額	705億円	190億円	▲894億円	③=①-②
金融収支差額	▲713億円	▲768億円	55億円	④
通常収支差額	▲1,418億円	▲578億円	▲839億円	⑤=③+④
特別収支差額	965億円	722億円	243億円	⑥
当期収支差額	▲452億円	144億円	▲597億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



(11) 財務状況について

**主な財務分析** (財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)  
 (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)  
 18.2% (=1兆5,403億円/8兆4,457億円)  
 前年度: 18.7% (=1兆5,855億円/8兆4,676億円)
  
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)  
 (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)  
 94.0% (=2兆2,354億円/2兆3,772億円)  
 前年度: 97.3% (=2兆1,028億円/2兆1,606億円)
  
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)  
 (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)  
 84.2% (=1,282億円/1,523億円)  
 前年度 71.2% (=1,113億円/1,562億円)

**府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況**

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 26 年度	95 万 5 千円	78 万 1 千円	25 万 3 千円	26 万 9 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	24 万 4 千円	8,844,756 人
増 減	▲2 千円	3 千円	1 万 5 千円	2 万 5 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 2 千円の減少、また負債は 3 千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万 5 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 2 万 5 千円増加しています。

# 大阪府各会計合算貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>598,320</b>	<b>540,295</b>	<b>58,025</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>995,542</b>	<b>924,865</b>	<b>70,677</b>
現金預金	63,636	91,123	▲ 27,487	地方債	916,181	845,732	70,449
歳計現金等	24,419	50,479	▲ 26,059	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	41,685	43,938	▲ 2,253	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	28,608	33,281	▲ 4,672	賞与引当金	45,131	43,930	1,201
その他未収金	13,077	10,658	2,419	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,351	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	379	285	94
短期貸付金	17,241	12,767	4,473	その他流動負債	32,487	33,842	▲ 1,355
貸倒引当金	▲ 259	▲ 250	▲ 9	<b>II 固定負債</b>	<b>5,909,889</b>	<b>5,957,228</b>	<b>▲ 47,339</b>
その他流動資産	59,707	59,679	28	地方債	5,345,894	5,370,000	▲ 24,106
<b>II 固定資産</b>	<b>7,847,425</b>	<b>7,927,341</b>	<b>▲ 79,916</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,295,041	2,223,534	71,507	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,291,580	2,220,062	71,518	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,210,546	1,143,030	67,516	退職手当引当金	539,838	565,337	▲ 25,499
建物	959,666	968,492	▲ 8,827	その他引当金	1,967	—	1,967
工作物	120,517	107,529	12,988	リース債務	3,667	1,698	1,969
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	18,524	20,193	▲ 1,669
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	<b>6,905,432</b>	<b>6,882,093</b>	<b>23,339</b>
浮標等	174	202	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	<b>1,540,313</b>	<b>1,585,542</b>	<b>▲ 45,229</b>
無形固定資産	3,461	3,472	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656
地上権	329	341	▲ 12				
特許権等	3,132	3,131	0				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,616	7,650	▲ 1,034				
図書	7,838	7,784	53				
リース資産	4,046	1,983	2,063				
ソフトウェア	1,955	1,635	320				
建設仮勘定	252,611	222,892	29,720				
投資その他の資産	1,159,211	1,237,520	▲ 78,309				
出資金	539,488	596,701	▲ 57,213				
法人等出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
公営企業会計出資金	28,951	28,789	162				
長期貸付金	220,274	232,844	▲ 12,571				
貸倒引当金	▲ 2,438	▲ 4,186	1,748				
基金	358,477	366,290	▲ 7,813				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,266	123,905	28,360				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,411	45,871	▲ 2,460	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,540,313</b>	<b>1,585,542</b>	<b>▲ 45,229</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,445,745</b>	<b>8,467,636</b>	<b>▲ 21,891</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,445,745</b>	<b>8,467,636</b>	<b>▲ 21,891</b>



# 大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2,235,003</b>	<b>2,102,087</b>	<b>132,916</b>
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,036	21,543	493
使用料及び手数料	69,744	63,293	6,451
国庫支出金(行政費用充当)	209,322	219,613	▲ 10,291
財産収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	10,650	10,486	164
その他行政収入	52,079	52,839	▲ 761
<b>2 行政費用</b>	<b>2,305,458</b>	<b>2,083,092</b>	<b>222,365</b>
税連動費用	460,385	381,028	79,357
給与関係費	721,476	674,963	46,513
物件費	100,674	99,960	714
維持補修費	48,444	42,907	5,537
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	631,800	616,309	15,492
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
減価償却費	152,266	156,228	▲ 3,962
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,231	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,100	43,805	1,295
退職手当引当金繰入額	55,197	▲ 14,030	69,226
その他引当金繰入額	1,967	—	1,967
その他行政費用	20,448	16,070	4,377
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 70,455</b>	<b>18,995</b>	<b>▲ 89,449</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>397</b>	<b>719</b>	<b>▲ 322</b>
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
<b>2 金融費用</b>	<b>71,698</b>	<b>77,523</b>	<b>▲ 5,825</b>
地方債利息・手数料	71,669	77,415	▲ 5,747
地方債発行差金	—	28	▲ 28
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 71,301</b>	<b>▲ 76,804</b>	<b>5,503</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 141,756</b>	<b>▲ 57,809</b>	<b>▲ 83,947</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>161,783</b>	<b>84,338</b>	<b>77,445</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,665	650
その他特別収入	96,206	8,470	87,736
<b>2 特別費用</b>	<b>65,259</b>	<b>12,105</b>	<b>53,155</b>
固定資産売却損	1,705	1,480	224
固定資産除却損	3,009	3,566	▲ 557
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	60,220	6,906	53,314
<b>特別収支差額</b>	<b>96,524</b>	<b>72,233</b>	<b>24,291</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 45,232</b>	<b>14,424</b>	<b>▲ 59,656</b>

## 大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>2,228,767</b>	<b>2,093,511</b>	<b>135,256</b>
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,024	21,536	488
使用料及び手数料	69,537	63,271	6,266
国庫支出金(行政支出充当)	209,300	219,613	▲ 10,313
財産収入	7,395	7,501	▲ 106
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	10,650	10,507	143
その他行政収入	46,356	44,641	1,716
<b>行政支出</b>	<b>2,151,657</b>	<b>2,001,050</b>	<b>150,607</b>
税運動支出	460,385	381,028	79,357
給与関係費	846,285	797,868	48,417
物件費	101,123	100,212	911
維持補修費	49,126	43,282	5,844
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	633,163	617,770	15,393
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
<b>金融収入</b>	<b>397</b>	<b>719</b>	<b>▲ 322</b>
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
<b>金融支出</b>	<b>72,013</b>	<b>77,822</b>	<b>▲ 5,809</b>
地方債利息・手数料	71,984	77,742	▲ 5,759
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>特別収入</b>	<b>494</b>	<b>157</b>	<b>338</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>325</b>	<b>152</b>	<b>173</b>
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>5,663</b>	<b>15,363</b>	<b>▲ 9,700</b>

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>538,920</b>	<b>581,811</b>	<b>▲ 42,891</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,461	5,174	▲ 714
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
財産収入	57,108	24,879	32,229
基金繰入金(取崩額)	61,148	63,713	▲ 2,564
財政調整基金	7,869	9	7,859
その他の基金	53,280	63,703	▲ 10,423
貸付金元金回収収入	364,517	421,889	▲ 57,372
保証金等返還収入	1,427	1,967	▲ 540
その他投資活動収入	—	3,406	▲ 3,406
<b>投資活動支出</b>	<b>560,106</b>	<b>586,781</b>	<b>▲ 26,675</b>
公共施設等整備支出	128,154	111,305	16,849
基金積立金	69,798	52,041	17,757
財政調整基金	18	7,620	▲ 7,602
その他の基金	69,780	44,421	25,359
出資金	2,914	3,668	▲ 754
貸付金	359,174	419,731	▲ 60,557
保証金等支出	67	36	30
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 21,187</b>	<b>▲ 4,970</b>	<b>▲ 16,217</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 15,524</b>	<b>10,393</b>	<b>▲ 25,917</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>1,085,007</b>	<b>1,083,855</b>	<b>1,153</b>
地方債	896,225	891,969	4,256
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>1,073,151</b>	<b>1,064,665</b>	<b>8,485</b>
地方債償還金	849,783	813,155	36,628
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	380	398	▲ 18
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>11,857</b>	<b>19,189</b>	<b>▲ 7,333</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,668</b>	<b>29,582</b>	<b>▲ 33,250</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>28,087</b>	<b>20,897</b>	<b>7,190</b>
<b>形式収支</b>	<b>24,419</b>	<b>50,479</b>	<b>▲ 26,059</b>
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>376,028</b>	<b>348,511</b>	<b>27,518</b>
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>336,811</b>	<b>307,867</b>	<b>28,945</b>
<b>再計</b>	<b>63,636</b>	<b>91,123</b>	<b>▲ 27,487</b>

## 大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 108,320	—	—	—	—	1,585,542
当期変動額	—	▲ 45,232	—	—	—	—	▲ 45,232
当期末残高	1,693,862	▲ 153,552	—	—	—	—	1,540,313

## 注記（各会計合算財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

##### ②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

#### （2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第1項第6号及び第7号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

#### （4）引当金の計上基準

##### ①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

#### （5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

##### ②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

##### ③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

##### ④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

#### ○組織・機構の大幅な変更

- ・平成27年6月30日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

### 3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 27 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	146 億円の元本及び利子
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 20 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	55 億 44 百万円の借入金の元金及び利子
平成 21 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	51 億円の借入金の元金及び利子
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	324 億 82 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 27 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 27 年度 ～ 平成 54 年度	84 億 12 百万円
平成 27 年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	120 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	140 億 85 百万円
平成 27 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	67 億 4 百万円
平成 26 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	233 億 96 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 36 年度	73 億 16 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 35 年度	22 億 50 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成 22 年 4 月 7 日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第5頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法 1 条 1 項による賠償責任を負うとして、平成 25 年 2 月 18 日に訴訟が提起された。 訴訟係属中であり、損害賠償請求額 2 億 4,765 万 5,276 円。
損害賠償請求控訴事件	控訴人らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 1 億 351 万 7,846 円の支払いを求めて提訴したが、平成 26 年 1 月 12 日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。

#### 4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	441
			都市整備部	0
			公安委員会	217
			計	658
		建物	健康医療部	109
			商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	0
			計	109
				合計

主なもの

- ・泉佐野丘陵部府有地商工労働部管理地（土地） 441 百万円
- ・駐車管理センター（土地） 217 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	54 億 49 百万円
平成 20 年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	7 億 67 百万円
平成 26 年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	3 億 21 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 27 年度 ～ 平成 42 年度	28 億 24 百万円
平成 26 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金 融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	9 億 82 百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
線越明許費	32,991 百万円
一般会計	25,499
日本万国博覧会記念公園事業 特別会計	33
大阪府営住宅事業特別会計	5,990
流域下水道事業特別会計	1,460
港湾整備事業特別会計	9
事故線越	63
流域下水道事業特別会計	63
合計	33,054

主なもの

線越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 3,154 百万円、ダム建設費 1,420 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 3,503 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 1,453 百万円

事故線越

- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 63 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
平成 26 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 27 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。平成 26 年度から、日本万国博覧会記念公園事業特別会計を設置しました。
- 大阪府都市開発㈱の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。

### 3 平成 26 年度 全会計財務諸表のポイント

◆ 平成 26 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。

◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 5,508 億円（対前年度比▲349 億円）、負債 7 兆 221 億円（対前年度比+237 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 5,288 億円（対前年度比▲585 億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、17.9%（前年度 18.5%）となっています。

全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 4,457 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,051 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 9,054 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,167 億円を加えたものとなっています。

◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲517 億円（対前年度比+19 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）、行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）となっています。特別収支の部では、国庫支出金（公共施設等整備）（503 億円）、法人等出資金の売却益（349 億円）による特別収入や、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う収支差額（34 億円）などにより、特別収支差額が 893 億円（対前年度比+855 億円）となっています。

◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 321 億円（対前年度比▲256 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が▲145 億円（対前年度比▲258 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（対前年度比+282 億円）等により、対前年度比▲73 億円の 113 億円となっています。



(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆5,508億円 (対前年度比 ▲349億円)	①
・負債	7兆221億円 (対前年度比 +237億円)	②
・純資産	1兆5,288億円 (対前年度比 ▲585億円)	③=①-②

[純資産比率]

17.9% (前年度 18.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,378億円 (対前年度比 +1,330億円)	①
・行政費用	2兆3,070億円 (対前年度比 +2,225億円)	②
・行政収支差額	▲692億円 (対前年度比 ▲895億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲718億円 (対前年度比 +59億円)	④
・通常収支差額	▲1,410億円 (対前年度比 ▲836億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	893億円 (対前年度比 +855億円)	⑥
・当期収支差額	▲517億円 (対前年度比 +19億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書

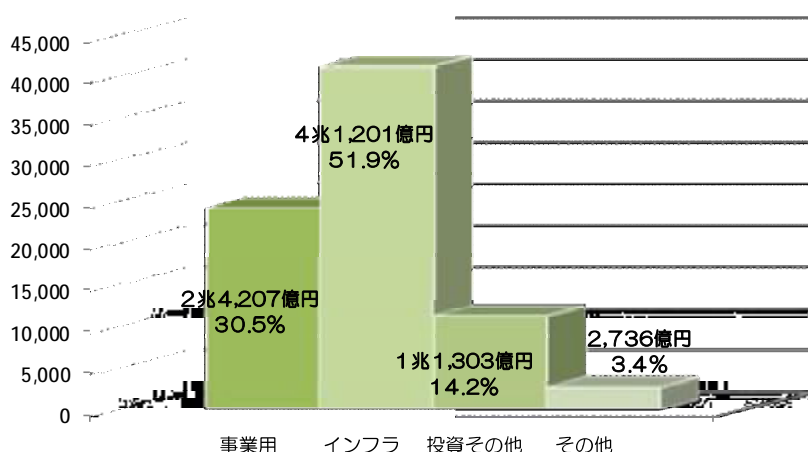
・行政サービス活動収支差額	69億円 (対前年度比 ▲94億円)	①
・投資活動収支差額	▲214億円 (対前年度比 ▲164億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲145億円 (対前年度比 ▲258億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	113億円 (対前年度比 ▲73億円)	④
・前年度からの繰越金	353億円 (対前年度比 +75億円)	⑤
・形式収支	321億円 (対前年度比 ▲256億円)	⑥=③+④+⑤

## (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、6,061 億円 (対前年度比+584 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 9,447 億円 (対前年度比▲933 億円) であり、事業用資産 2 兆 4,207 億円 (対前年度比+585 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 1 兆 1,303 億円 (対前年度比▲785 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 82% を占めています。

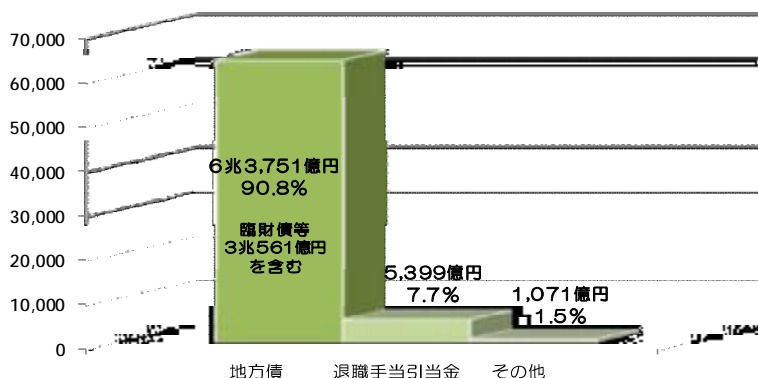
固定資産の状況



## (3) 負債の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、7 兆 221 億円 (対前年度比+237 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 3,751 億円 (対前年度比+458 億円)、退職手当引当金 5,399 億円 (対前年度比▲254 億円) となっており、地方債が負債の約 91% を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等) \*3 兆 561 億円 (対前年比+1,444 億円) が含まれており、府債の主な増要因となっています。

負債の状況



#### (4) 収入と費用について（平成 26 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）、行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比+1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比+289 億円）、国庫支出金 2,093 億円（対前年度比▲103 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 2,350 億円（対前年度比+1,329 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 28 億円（対前年度比+1 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 一方、行政費用は、給与関係費 7,217 億円（対前年度比+465 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,325 億円（対前年度比+155 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 3,055 億円（対前年度比+2,224 億円）に、法適用企業の市町村所在地交付金や減価償却費などの行政費用 15 億円（対前年度比+1 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 前年度からの増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年比+794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、552 億円（対前年度比+692 億円）と大幅に増加しています。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（465 億円）は、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆ 特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）の計上などにより、特別収支差額が+893 億円（対前年度比+855 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、▲517 億円（対前年度比+19 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば行政収入は 2,630 億円増加し、当期収支差額は+2,113 億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 26 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	84,457	1,051	85,508	事業用資産 +1,256 出資金 ▲290
負 債	69,054	1,167	70,221	地方債 +1,130
純 資 産	15,403	▲ 115	15,288	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行 政 収 入	22,350	28	22,378	定期借地事業収入 +22
行 政 費 用	23,055	15	23,070	市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行 政 収 支 差 額	▲ 705	13	▲ 692	
金 融 収 支 差 額	▲ 713	▲ 5	▲ 718	支払利息等 ▲5
通 常 収 支 差 額	▲ 1,418	8	▲ 1,410	
特 別 収 支 差 額	965	▲ 72	893	地方公営企業会計基準の見直しによる固定資産の減損損失等 ▲72
当 期 収 支 差 額	▲ 452	▲ 65	▲ 517	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政サービス活動収支差額	57	12	69	定期借地事業収入 +22 市町村交付金 ▲6 地方債利息 ▲5
投資活動収支差額	▲ 212	▲ 2	▲ 214	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	10	▲ 145	
財務活動収支差額	119	▲ 6	113	地方債 +300 地方債償還金 ▲306
前年度からの繰越金	281	72	353	
形 式 収 支	244	77	321	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

## (6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 26 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.9%（1兆5,288億円／8兆5,508億円）

前年度 18.5%（1兆5,873億円／8兆5,857億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

94.1%（2兆2,382億円／2兆3,792億円）

前年度 97.3%（2兆1,055億円／2兆1,693億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

84.0%（1,284億円／1,528億円）

前年度 71.1%（1,114億円／1,567億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 26 年度	96 万 7 千円	79 万 4 千円	25 万 3 千円	26 万 9 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	97 万 1 千円	79 万 1 千円	23 万 8 千円	24 万 5 千円	8,844,756 人
全会計財務諸表 での増減	▲4 千円	+3 千円	+1 万 5 千円	+2 万 5 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 4 千円の減少、また負債は 3 千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 1 万 5 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 2 万 5 千円増加しています。

## 大阪府全会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>606,143</b>	<b>547,751</b>	<b>58,392</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>1,004,613</b>	<b>958,178</b>	<b>46,435</b>
現金預金	71,350	98,344	▲ 26,993	地方債	922,540	876,286	46,254
歳計現金等	32,134	57,699	▲ 25,566	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	41,786	44,173	▲ 2,388	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	28,608	33,281	▲ 4,672	賞与引当金	45,144	43,930	1,214
その他未収金	13,177	10,893	2,285	未払金	117	170	▲ 53
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,351	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	117	170	▲ 53
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	379	285	94
短期貸付金	17,241	12,767	4,473	その他流動負債	35,069	36,431	▲ 1,362
貸倒引当金	▲ 259	▲ 250	▲ 9	<b>II 固定負債</b>	<b>6,017,440</b>	<b>6,040,222</b>	<b>▲ 22,782</b>
その他流動資産	59,715	59,679	36	地方債	5,452,545	5,452,994	▲ 448
<b>II 固定資産</b>	<b>7,944,706</b>	<b>8,037,976</b>	<b>▲ 93,270</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,420,678	2,362,154	58,523	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,417,216	2,358,325	58,892	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,332,383	1,271,809	60,574	退職手当引当金	539,888	565,337	▲ 25,449
建物	963,464	977,976	▲ 14,512	その他引当金	1,967	—	1,967
工作物	120,517	107,529	12,988	リース債務	3,667	1,698	1,969
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	19,372	20,193	▲ 821
船舶	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>7,022,053</b>	<b>6,998,400</b>	<b>23,653</b>
浮標等	174	202	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	<b>1,528,796</b>	<b>1,587,327</b>	<b>▲ 58,531</b>
無形固定資産	3,461	3,830	▲ 368				
地上権	329	696	▲ 367				
特許権等	3,132	3,133	▲ 1				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,178	8,418	▲ 1,240				
図書	7,838	7,784	53				
リース資産	4,046	1,983	2,063				
ソフトウェア	1,955	1,635	320				
建設仮勘定	252,639	222,919	29,720				
投資その他の資産	1,130,266	1,208,741	▲ 78,475				
出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
法人等出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	220,279	232,844	▲ 12,565				
貸倒引当金	▲ 2,516	▲ 4,186	1,670				
基金	358,477	366,290	▲ 7,813				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,266	123,905	28,360				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,489	45,881	▲ 2,392				
<b>資産の部合計</b>	<b>8,550,849</b>	<b>8,585,727</b>	<b>▲ 34,878</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,528,796</b>	<b>1,587,327</b>	<b>▲ 58,531</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,550,849</b>	<b>8,585,727</b>	<b>▲ 34,878</b>

# 大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2,237,818</b>	<b>2,104,785</b>	<b>133,033</b>
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,018	21,513	505
使用料及び手数料	69,741	63,293	6,448
国庫支出金(行政費用充当)	209,322	219,613	▲ 10,291
財産収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	12,824	12,531	294
その他行政収入	52,810	53,527	▲ 717
<b>2 行政費用</b>	<b>2,306,974</b>	<b>2,084,473</b>	<b>222,501</b>
税運動費用	460,385	381,043	79,341
給与関係費	721,665	675,159	46,507
物件費	100,696	100,021	676
維持補修費	48,562	43,026	5,536
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	632,468	616,945	15,523
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,274	9,918	357
減価償却費	152,809	156,658	▲ 3,849
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,230	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,111	43,805	1,306
退職手当引当金繰入額	55,199	▲ 14,030	69,229
その他引当金繰入額	1,969	-	1,969
その他行政費用	20,489	16,068	4,422
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 69,156</b>	<b>20,312</b>	<b>▲ 89,468</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>401</b>	<b>726</b>	<b>▲ 325</b>
受取利息及び配当金	401	726	▲ 325
<b>2 金融費用</b>	<b>72,228</b>	<b>78,456</b>	<b>▲ 6,228</b>
地方債利息・手数料	72,195	78,345	▲ 6,150
地方債発行差金	4	32	▲ 28
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 71,826</b>	<b>▲ 77,730</b>	<b>5,903</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 140,983</b>	<b>▲ 57,418</b>	<b>▲ 83,565</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>161,812</b>	<b>84,338</b>	<b>77,474</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,665	650
その他特別収入	96,235	8,470	87,765
<b>2 特別費用</b>	<b>72,550</b>	<b>80,536</b>	<b>▲ 7,986</b>
固定資産売却損	1,705	1,480	224
固定資産除却損	3,009	3,566	▲ 557
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	67,511	75,338	▲ 7,826
<b>特別収支差額</b>	<b>89,262</b>	<b>3,802</b>	<b>85,460</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 51,721</b>	<b>▲ 53,616</b>	<b>1,895</b>

## 大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>2,231,490</b>	<b>2,096,294</b>	<b>135,196</b>
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,006	21,506	500
使用料及び手数料	69,534	63,271	6,263
国庫支出金(行政支出充当)	209,300	219,613	▲ 10,313
財産収入	7,395	7,501	▲ 106
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	12,833	12,564	269
その他行政収入	46,987	45,402	1,585
<b>行政支出</b>	<b>2,152,595</b>	<b>2,001,960</b>	<b>150,635</b>
税連動支出	460,385	381,029	79,356
給与関係費	846,466	798,063	48,403
物件費	101,144	100,271	873
維持補修費	49,269	43,391	5,878
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	633,841	618,395	15,446
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,245	9,890	354
その他行政支出	25	22	2
<b>金融収入</b>	<b>401</b>	<b>726</b>	<b>▲ 325</b>
受取利息及び配当金	401	726	▲ 325
<b>金融支出</b>	<b>72,543</b>	<b>78,759</b>	<b>▲ 6,216</b>
地方債利息・手数料	72,514	78,679	▲ 6,166
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>特別収入</b>	<b>494</b>	<b>157</b>	<b>338</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>325</b>	<b>152</b>	<b>173</b>
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>6,922</b>	<b>16,306</b>	<b>▲ 9,383</b>

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>538,953</b>	<b>581,814</b>	<b>▲ 42,860</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,461	5,174	▲ 714
国庫支出金(公共施設等整備)	50,292	60,787	▲ 10,495
財産収入	57,108	24,879	32,229
基金繰入金(取崩額)	61,148	63,713	▲ 2,564
財政調整基金	7,869	9	7,859
その他の基金	53,280	63,703	▲ 10,423
貸付金元金回収収入	364,517	421,889	▲ 57,372
保証金等返還収入	1,427	1,967	▲ 540
その他投資活動収入	—	3,406	▲ 3,406
<b>投資活動支出</b>	<b>560,369</b>	<b>586,841</b>	<b>▲ 26,472</b>
公共施設等整備支出	128,417	111,365	17,052
基金積立金	69,798	52,041	17,757
財政調整基金	18	7,620	▲ 7,602
その他の基金	69,780	44,421	25,359
出資金	2,914	3,668	▲ 754
貸付金	359,174	419,731	▲ 60,557
保証金等支出	67	36	30
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 21,416</b>	<b>▲ 5,027</b>	<b>▲ 16,389</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 14,494</b>	<b>11,279</b>	<b>▲ 25,772</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>1,115,024</b>	<b>1,122,209</b>	<b>▲ 7,184</b>
地方債	926,242	930,323	▲ 4,081
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>1,103,705</b>	<b>1,103,621</b>	<b>84</b>
地方債償還金	880,337	852,110	28,226
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	380	398	▲ 18
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>11,320</b>	<b>18,588</b>	<b>▲ 7,268</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,174</b>	<b>29,867</b>	<b>▲ 33,040</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>35,308</b>	<b>27,833</b>	<b>7,475</b>
<b>形式収支</b>	<b>32,134</b>	<b>57,699</b>	<b>▲ 25,566</b>
<b>繰入繰出外現金受入額</b>	<b>376,028</b>	<b>348,511</b>	<b>27,518</b>
<b>繰入繰出外現金払出額</b>	<b>336,811</b>	<b>307,867</b>	<b>28,945</b>
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>71,350</b>	<b>98,344</b>	<b>▲ 26,993</b>

## 大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,788,731	▲ 201,404	—	—	—	—	1,587,327
当期変動額	▲ 6,810	▲ 51,721	—	—	—	—	▲ 58,531
当期末残高	1,781,921	▲ 253,125	—	—	—	—	1,528,796



#### 4 平成 26 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 26 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 5,218 億円（対前年度比▲515 億円）、負債 7 兆 7,311 億円（対前年度比+59 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 7,907 億円（対前年度比▲574 億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、18.8%（前年度 19.3%）となっています。

連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 5,508 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,710 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 221 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 7,090 億円を加えたものとなっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲766 億円（対前年度比▲327 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 3,939 億円（対前年度比+1,259 億円）、行政費用 2 兆 4,462 億円（対前年度比+2,182 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表の特別収入に含まれている連結対象法人の株式（法人等出資金）の売却収入等（325 億円）を連結上の修正をしたこと等により、特別収支差額は+473 億円（対前年度比+529 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,419 億円（対前年度比▲86 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 16 億円（対前年度比▲481 億円）、財務活動収支差額が▲82 億円（対前年度比+54 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆5,218億円 (対前年度比 ▲515億円)	①
・負債	7兆7,311億円 (対前年度比 +59億円)	②
・純資産	1兆7,907億円 (対前年度比 ▲574億円)	③=①-②

[純資産比率]

18.8% (前年度 19.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆3,939億円 (対前年度比 +1,259億円)	①
・行政費用	2兆4,462億円 (対前年度 +2,182億円)	②
・行政収支差額	▲523億円 (対前年度比 ▲923億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲716億円 (対前年度比 +67億円)	④
・通常収支差額	▲1,239億円 (対前年度比 ▲856億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	+473億円 (対前年度比 +529億円)	⑥
・当期収支差額	▲766億円 (対前年度比 ▲327億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書

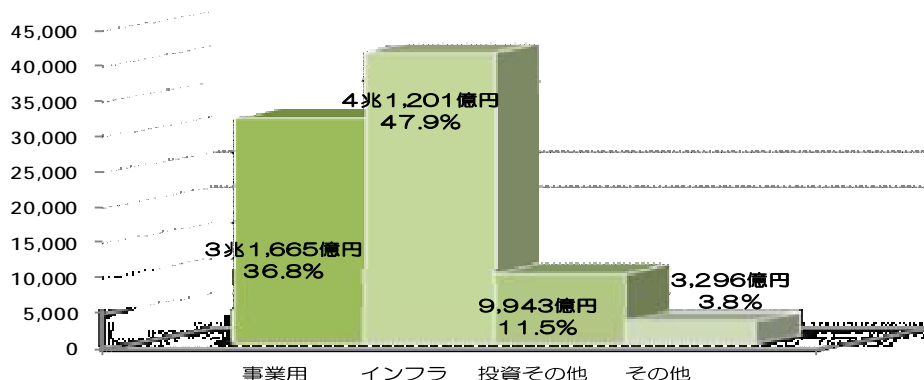
・行政サービス活動収支差額	343億円 (対前年度比 ▲245億円)	①
・投資活動収支差額	▲327億円 (対前年度比 ▲236億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16億円 (対前年度比 ▲481億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲82億円 (対前年度比 +54億円)	④
・前年度からの繰越金	1,485億円 (対前年度比 +342億円)	⑤
・形式収支	1,419億円 (対前年度比 ▲86億円)	⑥=③+④+⑤

## (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、9,113 億円 (対前年度比+309 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 6,105 億円 (対前年度比▲823 億円) であり、事業用資産 3 兆 1,665 億円 (対前年度比+28 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 9,943 億円 (対前年度比▲168 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 85%を占めています。

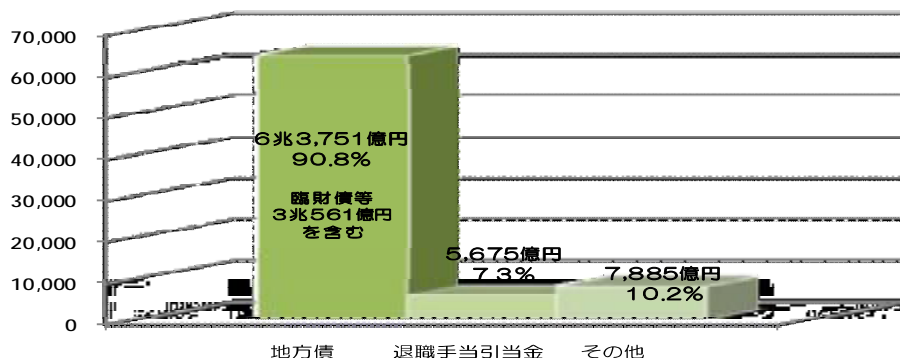
固定資産の状況



## (3) 負債の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、7 兆 7,311 億円 (対前年度比+59 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 3,751 億円 (対前年度比+458 億円)、退職手当引当金 5,675 億円 (対前年度比▲253 億円) となっており、地方債が負債の約 83%を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等)\*3 兆 561 億円 (対前年比+1,444 億円) が含まれており、府債の主な増要因となっています。

負債の状況



#### (4) 収入と費用について（平成 26 年度）

<連結行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 3,939 億円（対前年度比+1,259 億円）、行政費用 2 兆 4,462 億円（対前年度比+2,182 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比+1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比+289 億円）、国庫支出金 2,095 億円（対前年度比▲103 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,561 億円（対前年度比▲72 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 一方、行政費用は、給与関係費 7,869 億円（対前年度比+477 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,006 億円（対前年度比+152 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,392 億円（対前年度比▲43 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 前年度からの増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年比+794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、559 億円（対前年度比+693 億円）と大幅に増加しています。これは、全会計財務諸表の数値であり、昨年度、大阪府において「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（477 億円）は、主に全会計財務諸表の数値であり、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆ 特別収支の部では、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）などにより、特別収支差額は+473 億円（対前年度比+529 億円）となっています。なお、全会計財務諸表の特別収入に含まれている連結対象法人の株式（法人等出資金）の売却収入等（325 億円）は連結上の修正をしています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、▲766 億円（対前年度比▲327 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば行政収入は 2,630 億円増加し、当期収支差額は+1,864 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 26 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,508	9,710	95,218	事業用資産 +7,458
負 債	70,221	7,090	77,311	長期・短期借入金 +3,966 その他引当金 +1,233
純 資 産	15,288	2,619	17,907	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政収入	22,378	1,561	23,939	事業収入 +1,469
行政費用	23,070	1,392	24,462	給与関係費 +653 物件費 +417
行政収支差額	▲ 692	169	▲ 523	
金融収支差額	▲ 718	2	▲ 716	受取利息等 +29 支払利息等 +26
通常収支差額	▲ 1,410	171	▲ 1,239	
特別収支差額	893	▲ 420	473	連結対象法人の株式売却収入等の連結上の 修正 ▲325 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲80
当期収支差額	▲ 517	▲ 249	▲ 766	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政サービス活動収支差額	69	274	343	特別収入・支出差額 +552 行政収入・支出差額 ▲279
投資活動収支差額	▲ 214	▲ 113	▲ 327	財産収入 +119 公共施設整備支出 +222
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 145	161	16	
財務活動収支差額	113	▲ 195	▲ 82	借入金収入等 +486 借入金償還金等 +648
前年度からの繰越金	353	1,132	1,485	
形式収支	321	1,098	1,419	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

## (6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 26 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）  
 （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）  
 18.8%（1兆7,907億円／9兆5,218億円）  
 前年度 19.3%（1兆8,480億円／9兆5,733億円）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）  
 （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）  
 95.1%（2兆3,971億円／2兆5,210億円）  
 前年度 98.3%（2兆2,713億円／2兆3,095億円）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）  
 （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）  
 88.1%（1,506億円／1,710億円）  
 前年度 72.5%（1,276億円／1,761億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 26 年度	107 万 7 千円	87 万 4 千円	27 万 1 千円	28 万 5 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	108 万 2 千円	87 万 3 千円	25 万 7 千円	26 万 1 千円	8,844,756 人
連結財務諸表 での増減	▲5 千円	+1 千円	+1 万 4 千円	+2 万 4 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は5千円の減少、また負債は1千円増加しています。  
 収入（行政収入＋金融収入）が1万4千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が2万4千円増加しています。

## 大阪府連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>911,335</b>	<b>880,454</b>	<b>30,881</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>1,188,773</b>	<b>1,124,911</b>	<b>63,862</b>
現金預金	181,096	191,075	▲ 9,979	地方債	922,540	876,286	46,254
歳計現金等	141,879	150,431	▲ 8,552	短期借入金	90,328	67,638	22,690
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	61,656	62,510	▲ 854	その他短期借入金	90,328	67,638	22,690
税未収金	28,622	33,290	▲ 4,668	賞与引当金	46,963	45,840	1,123
その他未収金	33,034	29,219	3,814	未払金	26,524	32,219	▲ 5,695
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,352	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	26,524	32,219	▲ 5,695
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	2,305	2,831	▲ 526
短期貸付金	11,226	81,365	▲ 70,138	その他流動負債	98,749	99,022	▲ 273
貸倒引当金	▲ 763	▲ 2,778	2,016	<b>II 固定負債</b>	<b>6,542,349</b>	<b>6,600,301</b>	<b>▲ 57,952</b>
その他流動資産	241,811	215,246	26,565	地方債	5,452,545	5,452,994	▲ 448
<b>II 固定資産</b>	<b>8,610,476</b>	<b>8,692,808</b>	<b>▲ 82,332</b>	長期借入金	306,246	344,435	▲ 38,189
事業用資産	3,166,472	3,163,706	2,766	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,148,580	3,144,147	4,434	その他長期借入金	306,246	344,435	▲ 38,189
土地	1,548,999	1,507,443	41,556	退職手当引当金	567,485	592,735	▲ 25,250
建物	1,157,357	1,203,271	▲ 45,914	その他引当金	125,217	115,417	9,800
工作物	441,206	432,237	8,969	リース債務	6,646	5,991	654
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	84,211	88,729	▲ 4,519
船舶	165	182	▲ 18	<b>負債の部合計</b>	<b>7,731,122</b>	<b>7,725,213</b>	<b>5,909</b>
浮標等	176	205	▲ 29	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	<b>1,790,689</b>	<b>1,848,049</b>	<b>▲ 57,360</b>
無形固定資産	17,892	19,559	▲ 1,668				
地上権	13,862	15,440	▲ 1,578				
特許権等	4,030	4,120	▲ 90				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18,250	20,787	▲ 2,538				
図書	12,703	12,686	16				
リース資産	8,847	8,647	200				
ソフトウェア	2,414	2,351	63				
建設仮勘定	287,424	249,230	38,194				
投資その他の資産	994,260	1,011,059	▲ 16,799				
出資金	264,014	327,199	▲ 63,185				
法人等出資金	264,014	327,199	▲ 63,185				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	184,187	129,484	54,703				
貸倒引当金	▲ 6,626	▲ 6,809	183				
基金	437,976	442,401	▲ 4,425				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	231,765	200,016	31,749				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	114,709	118,784	▲ 4,075				
<b>資産の部合計</b>	<b>9,521,811</b>	<b>9,573,262</b>	<b>▲ 51,451</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,521,811</b>	<b>9,573,262</b>	<b>▲ 51,451</b>

# 大阪府連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2,393,858</b>	<b>2,267,994</b>	<b>125,864</b>
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,021	21,521	500
使用料及び手数料	70,049	63,845	6,203
国庫支出金(行政費用充当)	209,461	219,732	▲ 10,271
財産収入	7,279	7,350	▲ 70
寄附金	1,306	810	496
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	159,722	165,286	▲ 5,564
その他行政収入	63,126	67,724	▲ 4,599
<b>2 行政費用</b>	<b>2,446,158</b>	<b>2,227,967</b>	<b>218,191</b>
税運動費用	460,385	381,043	79,341
給与関係費	786,927	739,236	47,690
物件費	142,407	142,092	315
維持補修費	63,134	59,492	3,642
社会保障扶助費	42,738	40,805	1,933
負担金・補助金・交付金等	600,562	585,406	15,156
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,274	9,918	357
減価償却費	171,007	176,060	▲ 5,053
債務保証費	11,781	10,624	1,158
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,151	2,655	▲ 3,806
賞与引当金繰入額	45,347	44,183	1,164
退職手当引当金繰入額	55,907	▲ 13,392	69,299
その他引当金繰入額	9,608	7,749	1,858
その他行政費用	31,394	26,364	5,030
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 52,300</b>	<b>40,027</b>	<b>▲ 92,327</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>3,251</b>	<b>3,275</b>	<b>▲ 23</b>
受取利息及び配当金	3,251	3,275	▲ 23
<b>2 金融費用</b>	<b>74,847</b>	<b>81,556</b>	<b>▲ 6,709</b>
地方債利息・手数料	72,195	81,261	▲ 9,066
地方債発行差金	4	32	▲ 28
他会計借入金利息等	2,648	263	2,385
その他金融費用	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 71,595</b>	<b>▲ 78,281</b>	<b>6,686</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 123,895</b>	<b>▲ 38,254</b>	<b>▲ 85,641</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>221,634</b>	<b>167,359</b>	<b>54,275</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	14,025	11,411	2,614
その他特別収入	153,346	90,745	62,601
<b>2 特別費用</b>	<b>174,371</b>	<b>173,020</b>	<b>1,351</b>
固定資産売却損	3,716	1,885	1,831
固定資産除却損	3,445	4,439	▲ 994
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	166,885	166,544	341
<b>特別収支差額</b>	<b>47,263</b>	<b>▲ 5,661</b>	<b>52,924</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 76,632</b>	<b>▲ 43,915</b>	<b>▲ 32,716</b>



## 大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>2,401,065</b>	<b>2,276,978</b>	<b>124,087</b>
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,008	21,537	472
使用料及び手数料	69,136	63,093	6,044
国庫支出金(行政支出充当)	210,555	220,238	▲ 9,684
財産収入	7,397	7,504	▲ 106
寄附金	1,303	796	507
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	148,985	164,957	▲ 15,972
その他行政収入	81,057	77,519	3,538
<b>行政支出</b>	<b>2,350,070</b>	<b>2,188,173</b>	<b>161,897</b>
税連動支出	460,385	381,029	79,356
給与関係費	911,639	863,891	47,748
物件費	122,364	122,317	47
維持補修費	64,025	56,147	7,878
社会保障扶助費	42,738	40,805	1,933
負担金・補助金・交付金等	600,384	583,628	16,755
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,245	9,890	354
その他行政支出	129,810	120,373	9,437
<b>金融収入</b>	<b>3,430</b>	<b>3,388</b>	<b>42</b>
受取利息及び配当金	3,430	3,388	42
<b>金融支出</b>	<b>75,482</b>	<b>81,940</b>	<b>▲ 6,458</b>
地方債利息・手数料	72,514	81,602	▲ 9,088
他会計借入金利息等	2,968	338	2,630
<b>特別収入</b>	<b>57,310</b>	<b>50,862</b>	<b>6,447</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	56,815	50,706	6,110
<b>特別支出</b>	<b>1,952</b>	<b>2,271</b>	<b>▲ 319</b>
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	1,627	2,119	▲ 492
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>34,301</b>	<b>58,845</b>	<b>▲ 24,544</b>

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>572,760</b>	<b>611,967</b>	<b>▲ 39,207</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,930	6,468	▲ 539
国庫支出金(公共施設等整備)	50,390	61,256	▲ 10,865
財産収入	69,042	35,722	33,320
基金繰入金(取崩額)	61,987	64,683	▲ 2,695
財政調整基金	7,869	10	7,859
その他の基金	54,119	64,673	▲ 10,554
貸付金元金回収収入	359,415	415,121	▲ 55,706
保証金等返還収入	1,464	2,005	▲ 541
その他投資活動収入	24,531	26,712	▲ 2,181
<b>投資活動支出</b>	<b>605,432</b>	<b>621,080</b>	<b>▲ 15,648</b>
公共施設等整備支出	150,612	127,606	23,006
基金積立金	70,563	52,277	18,285
財政調整基金	18	7,623	▲ 7,605
その他の基金	70,545	44,655	25,890
出資金	21,738	18,558	3,180
貸付金	352,628	407,667	▲ 55,039
保証金等支出	9,892	14,971	▲ 5,079
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 32,672</b>	<b>▲ 9,113</b>	<b>▲ 23,559</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>1,628</b>	<b>49,731</b>	<b>▲ 48,103</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>1,163,646</b>	<b>1,162,139</b>	<b>1,507</b>
地方債	926,242	933,023	▲ 6,781
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	48,622	37,230	11,391
<b>財務活動支出</b>	<b>1,171,883</b>	<b>1,175,760</b>	<b>▲ 3,877</b>
地方債償還金	880,337	910,960	▲ 30,623
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	3,785	3,869	▲ 84
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	64,773	9,819	54,954
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 8,237</b>	<b>▲ 13,621</b>	<b>5,384</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 6,608</b>	<b>36,110</b>	<b>▲ 42,719</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>148,490</b>	<b>114,320</b>	<b>34,170</b>
<b>形式収支</b>	<b>141,882</b>	<b>150,431</b>	<b>▲ 8,549</b>
<b>繰入繰出外現金受入額</b>	<b>376,029</b>	<b>348,511</b>	<b>27,517</b>
<b>繰入繰出外現金払出額</b>	<b>336,812</b>	<b>307,867</b>	<b>28,945</b>
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	<b>▲ 3</b>	<b>0</b>	<b>▲ 3</b>
<b>再計</b>	<b>181,096</b>	<b>191,075</b>	<b>▲ 9,979</b>

## 大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,010,327	▲ 162,278	—	—	—	—	1,848,049
当期変動額	19,271	▲ 76,632	—	—	—	—	▲ 57,360
当期末残高	2,029,599	▲ 238,910	—	—	—	—	1,790,689

## 注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）対象の範囲

##### ① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 15 の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

##### ② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計 27）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [ ] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

#### ○広域連合 [1]

- ・関西広域連合

#### ○地方独立行政法人 [4]

- ・公立大学法人大阪府立大学
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

#### ○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等 [22]

- ・公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・公益財団法人大阪国際平和センター
- ・公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・株式会社大阪国際会議場
- ・公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・大阪信用保証協会
- ・公益財団法人西成労働福祉センター
- ・一般財団法人大阪府みどり公社
- ・株式会社大阪府食品流通センター
- ・株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・大阪府道路公社
- ・大阪高速鉄道株式会社

- ・大阪外環状鉄道株式会社
- ・大阪府土地開発公社
- ・堺泉北埠頭株式会社
- ・大阪府住宅供給公社
- ・一般財団法人大阪府タウン管理財団
- ・公益財団法人大阪府育英会
- ・公益財団法人大阪産業振興機構
- ・公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- ・公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度に連結対象法人であった大阪都市開発株式会社は、同社株式を売却したため、連結対象から除外しています。

## (2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
  - ・全会計貸借対照表
  - ・全会計行政コスト計算書
  - ・全会計キャッシュ・フロー計算書
  - ・全会計純資産変動計算書
- ② 連結財務諸表
  - ・連結貸借対照表
  - ・連結行政コスト計算書
  - ・連結キャッシュ・フロー計算書
  - ・連結純資産変動計算書

## (3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

### ① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による修正等は行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

**（４）有価証券の評価基準及び評価方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

**（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

**（６）固定資産の減価償却の方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などによって定額法により算定しています。

## (7) 引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

## 2 追加情報

### (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方交付税の代替である臨時財政対策債は行政収入に含まれておらず、地方債に含まれています。臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば、全会計財務諸表及び連結財務諸表の行政収入は 2,630 億円増加します。
- ② 連結貸借対照表中、重要物品等の金額にリース資産相当額を含む主な連結対象法人は次のとおりです。
  - ・ 公立大学法人大阪府立大学  
建物、工作物、重要物品、ソフトウェアの計 41,160 百万円のうち、1,148 百万円
  - ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構  
重要物品 11,276 百万円のうち、3,487 百万円
- ③ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入	185,893 百万円のうち 86,573 百万円
	(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)
その他特別費用	199,432 百万円のうち 94,577 百万円
	(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

平成26年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,310	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	108,297	29.5	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等
	株式会社大阪府食品流通センター	300	51.0	加工食品卸売団地の管理、運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	19,585	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等
公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	
公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

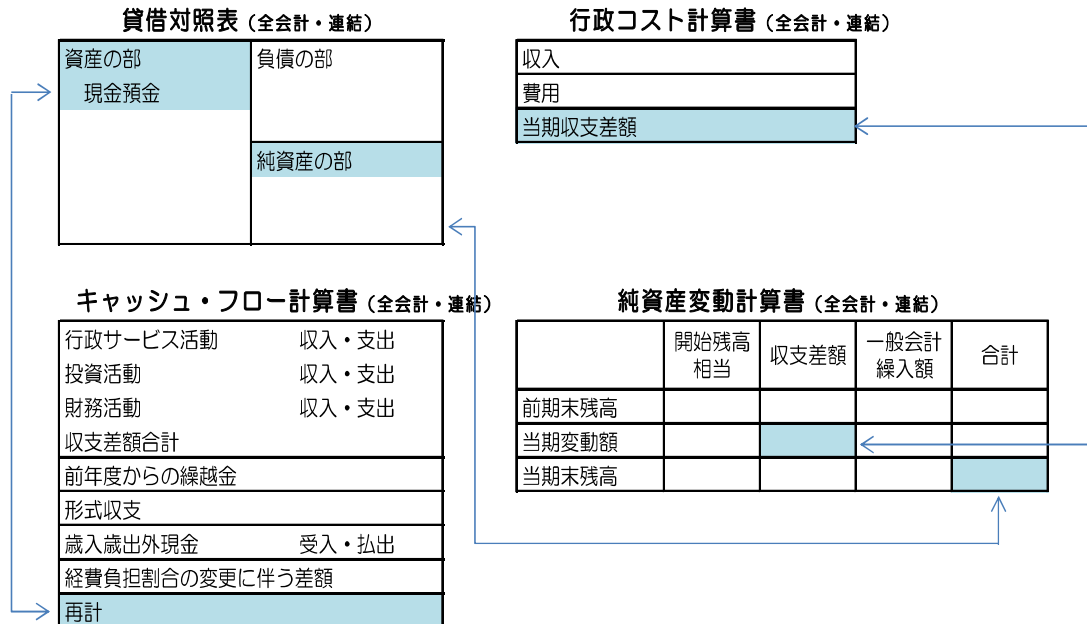
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成27年3月31日(ただし、出納整理期間(平成27年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めず。)





# 付 表

## 付 表 索 引

---

第1表	平成27年度一般会計歳入予算の執行状況	79
第2表	平成27年度府税収入の状況	79
第3表	平成27年度一般会計歳出予算の執行状況	80
第4表	平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	80
第5表	府有財産の状況	81
1	公有財産	81
2	物品	81
3	債権	83
4	基金	86
第6表	大阪府まちづくり促進事業試算表	87
第7表	大阪府中央卸売市場事業試算表	88

---

## 第1表

### 平成27年度一般会計歳入予算の執行状況 (平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

款名	予 算 現 額				収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
	現計予算額	繰越財源充当額	計(A)	構成比(%)		
府 税	1,396,157,365		1,396,157,365	42.1	727,903,796	52.1
地方消費税清算金	303,571,000		303,571,000	9.2	193,047,423	63.6
地方譲与税	145,725,001		145,725,001	4.4	36,225,582	24.9
市町村たばこ税府交付金	1,406,000		1,406,000	0.0	989,265	70.4
地方特例交付金	4,200,000		4,200,000	0.1	3,872,034	92.2
地方交付税	252,000,000		252,000,000	7.6	207,610,445	82.4
交通安全対策特別交付金	2,050,000		2,050,000	0.1	1,057,429	51.6
分担金及び負担金	4,138,776	405,427	4,544,203	0.1	742,698	16.3
使用料及び手数料	28,510,168		28,510,168	0.9	13,614,488	47.8
国庫支出金	232,203,980	14,167,140	246,371,120	7.4	71,895,571	29.2
財産収入	12,517,477		12,517,477	0.4	11,933,938	95.3
寄附金	5,367,560		5,367,560	0.2	52,890	1.0
繰入金	95,883,830		95,883,830	2.9	1,289,240	1.3
繰越金	0	9,243,845	9,243,845	0.3	9,243,845	100.0
諸収入	469,901,250	369,300	470,270,550	14.2	12,880,017	2.7
府債	334,993,000	1,313,000	336,306,000	10.1	78,107,000	23.2
合 計	3,288,625,407	25,498,712	3,314,124,119	100.0	1,370,465,661	41.4

## 第2表

### 平成27年度府税収入の状況 (平成27年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
府 民 税	430,151,000	420,687,000	177,797,123	176,623,763	41.3	42.0
個 人 法 子 割	347,084,000	326,502,000	128,294,550	126,221,242	37.0	38.7
事 業 税	74,137,000	84,509,000	44,839,277	45,596,988	60.5	54.0
個 人 法 人 税	8,930,000	9,676,000	4,663,296	4,805,532	52.2	49.7
地 方 消 費 税	294,317,000	255,260,000	147,655,452	135,521,763	50.2	53.1
不 動 産 取 得 税	14,336,000	14,102,000	7,841,264	7,612,844	54.7	54.0
府 た ば こ 税	279,981,000	241,158,000	139,814,188	127,908,919	49.9	53.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	498,645,000	322,033,000	285,609,093	161,077,066	57.3	50.0
自 動 車 取 得 税	31,187,000	33,049,000	13,040,803	12,281,607	41.8	37.2
軽 油 引 取 税	11,890,000	12,458,000	6,197,506	6,308,121	52.1	50.6
自 動 車 税	1,527,000	1,537,000	788,927	805,215	51.7	52.4
鉦 区 税	6,812,000	5,375,000	3,880,251	2,354,861	57.0	43.8
狩 猟 税	44,483,000	44,038,000	17,728,568	17,441,060	39.9	39.6
旧 法 に よ る 税	77,124,000	78,006,000	75,197,231	75,741,691	97.5	97.1
合 計	91	147	91	91	100.1	62.3
	10,374	10,853	-	-	-	-
	10,900	29,000	8,752	9,765	80.3	33.7
合 計	1,396,157,365	1,172,483,000	727,903,796	588,165,004	52.1	50.2

(注) 両年度とも9月30日現在。

### 第3表

#### 平成27年度一般会計歳出予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	予 算 現 額			支出済額		支出率(%)
	現計予算額	繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比(%)	
議会費	3,084,838		0	3,084,838	0.1	41.0
総務費	121,054,783	5,601,135	0	126,655,918	3.8	28.1
福祉費	472,546,624	5,469,719	0	478,016,343	14.4	27.6
健康医療費	94,429,228	1,739,208	0	96,168,436	2.9	33.8
商工労働費	440,426,619	474,241	0	440,900,860	13.3	70.0
環境農林水産費	18,342,900	790,446	0	19,133,346	0.6	30.3
都市整備費	171,620,679	10,977,134	0	182,597,813	5.5	24.5
住宅まちづくり費	8,706,801	83,369	0	8,790,170	0.3	30.0
警察費	272,063,118	153,602	31,904	272,248,624	8.2	42.6
教育費	696,121,519	156,000	0	696,277,519	21.0	42.5
災害復旧費	814,637	53,858	0	868,495	0.0	8.4
諸支出金	988,413,661		0	988,413,661	29.9	64.4
予備費	1,000,000		△31,904	968,096	0.0	0.0
合計	3,288,625,407	25,498,712	0	3,314,124,119	100.0	48.6

### 第4表

#### 平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額	支出済額	執行率(%)	
	現計予算額	繰越額	計(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
日本万国博覧会記念公園事業	4,164,983	32,654	4,197,637	2,391,462	970,730	57.0	23.1
就農支援資金等	19,378		19,378	57,569	11,979	297.1	61.8
流域下水道事業	86,482,948	1,522,536	88,005,484	29,858,232	22,294,640	33.9	25.3
大阪府営住宅事業	139,325,315	5,989,979	145,315,294	49,216,599	54,123,534	33.9	37.2
港湾整備事業	8,823,537	9,200	8,832,737	4,931,951	3,395,125	55.8	38.4
関西国際空港関連事業	9,495,464		9,495,464	4,302,612	2,616,612	45.3	27.6
箕面北部丘陵整備事業	10,302,969		10,302,969	4,532,825	4,078,378	44.0	39.6
不動産調達	4,004,283		4,004,283	349,717	265,849	8.7	6.6
公債管理	1,211,465,909		1,211,465,909	577,432,486	547,197,570	47.7	45.2
市町村施設整備資金	14,470,879		14,470,879	9,334,781	9,332,866	64.5	64.5
証紙収入金整理	10,832,279		10,832,279	5,436,111	3,554,071	50.2	32.8
母子父子寡婦福祉資金	1,504,482		1,504,482	1,235,087	252,450	82.1	16.8
中小企業振興資金	2,560,285		2,560,285	3,233,087	858,367	126.3	33.5
沿岸漁業改善資金	39,019		39,019	82,232	8,786	210.7	22.5
林業改善資金	16,509		16,509	87,265	187	528.6	1.1
合計	1,503,508,239	7,554,369	1,511,062,608	692,482,016	648,961,144	45.8	42.9

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	平成 27.9.30 現在 (A)		平成 27.3.31 現在 (B)		差引増減 (A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	68,748,746.06	2,934,838,598	69,561,962.50	2,948,390,605	△ 813,216.44	△ 13,552,007	
建物	13,113,551.55	921,179,169	13,819,533.05	992,037,979	△ 705,981.50	△ 70,858,810	
工作物	231,800	2,427,538,291	232,699	2,469,137,800	△ 899	△ 41,599,509	
山林	132,226.90	383,209	132,889.90	384,174	△ 663.00	△ 965	
動産	85,015	87,070	85,015	87,070	0	0	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	△ 0	船舶
物権	93	163,283	93	173,544	0	△ 10,261	浮標、浮棧橋
	機1	155,295	機1	207,060	0	△ 51,765	航空機
無体財産権	4,406,727.66	1,376,044	4,427,823.66	1,376,351	△ 21,096.00	△ 307	地上権、地役権
有価証券	360	3,131,483	360	3,131,707	0	△ 224	特許権、著作権、実用新案権
出資による権利	株	135,803,868	株	135,494,568	△ 63,114	309,300	株式
合計	98	375,958,182	98	375,041,682	0	916,500	
合計	—	<b>6,800,614,492</b>	—	<b>6,925,462,539</b>	—	<b>△ 124,848,047</b>	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。  
2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	平成27.9.30現在(A)		平成27.3.31現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備車	家具什器類	1,714	4,518,970	1,709	4,509,714	5	9,256	
		機械器具類	4,102	18,702,328	4,166	18,973,280	△64	△270,952	
		乗用自動車	285	477,320	296	496,139	△11	△18,819	
		貨物自動車	79	167,979	79	167,979	0	0	
		乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0	
		特種及び特殊自動車	246	1,378,545	243	1,379,063	3	△518	
		その他	83	224,310	83	224,310	0	0	
		計	697	2,288,208	705	2,307,545	△8	△19,337	
		船舶類	60	337,613	60	337,613	0	0	
		標本及び模型類	336	1,247,956	336	1,247,956	0	0	
		織維類	53	159,046	53	159,046	0	0	
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0	
雑品類	621	2,380,917	621	2,380,917	0	0			
計	7,604	29,676,978	7,671	29,958,011	△67	△281,033			
生	物	類	0	0	0	0	0		
合計			7,604	29,676,978	7,671	29,958,011	△67	△281,033	
一般物品	備車	公印類	2,682		2,658		24		
		家具什器類	57,651		57,432		219		
		機械器具類	40,977		41,625		△648		
		乗用自動車	2,701		2,718		△17		
		貨物自動車	228		230		△2		
		乗合自動車	1,788		1,788		0		
		特種及び特殊自動車	3,883		3,881		2		
		その他	2,912,948		2,893,770		19,178		
		計	10,646		10,619		27		
		生	物	類	3,033,504		3,014,721		18,783
		合計			58		56		2
		合計			3,033,562		3,014,777		18,785

【参考】平成27年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財) 大阪観光局	50,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(公財) 大阪体育協会	2,500
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	2,000,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 河川財団	30,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財) 西成労働福祉センター	500
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(公財) 都道府県会館	6,538,007
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) 造水促進センター	2,700
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000

(単位：千円)

名 称	金 額
(一財) 大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) タム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財) 大阪府マリーナ協会	5,000
(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,308
(独) 都市再生機構	310,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	128,166,981
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独) 大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪信用保証協会	34,517,905
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
(公大) 大阪府立大学	71,757,586
(学) 自治医科大学	198,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組	20,000
合 計	375,958,182

### 3 債 権

(単位 千円)

区 分	平成27.9.30現在(A)	平成27.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	877,848	877,848	-
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	115,470	120,159	△4,689
関西国際空港(株)貸付金	44,358,922	44,358,922	-
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	-
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	-
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	-
災害援護資金市町村貸付金	56,365	56,365	-
災害対策要員公舎入居保証金	2,960	3,510	△550
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	-
南港自動車会館・入居保証金	360	360	-
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	-
大阪府市町村施設整備資金貸付金	35,021,794	33,021,794	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	424,751	424,751	-
(公財)大阪府育英会貸付金	36,693,727	36,693,727	-
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	50,876	50,876	-
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	9,502	17,462	△7,960
大阪府同和更生資金貸付金	14,456	14,456	-
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	37,698	50,243	△12,545
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	-
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	26,930	26,930	-
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,734	47,747	△13
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	1,476,328	1,476,328	-
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,211,905	7,334,208	△122,303
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	-
生活福祉資金貸付金	191,211	191,211	-
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	22,680	22,680	-
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	5,579	5,579	-
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,033,707	1,188,222	△154,515
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	357,750	369,150	△11,400
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	24,224,702	25,131,583	△906,881
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	4,461,056	4,946,685	△485,629
大阪府営水道企業債償還債務負担金	37,318,461	37,428,900	△110,439
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	-
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,138,408	2,138,408	-
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	4,127,644	4,058,163	69,481

(単位 千円)

区 分	平成27.9.30現在(A)	平成27.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金 (店舗等集団化資金貸付金)	218,885	218,885	-
中小企業高度化資金 (共同施設資金貸付金)	1,626,461	1,637,577	△11,116
中小企業高度化資金 (工場等共同利用資金貸付金)	648,463	812,703	△164,240
中小企業高度化資金 (商業店舗等共同利用資金貸付金)	217,052	269,610	△52,558
中小企業高度化資金 (安全衛生設備リース資金貸付金)	300	400	△100
中小企業高度化資金 (商店街整備等支援資金貸付金)	189,939	189,939	-
中小企業高度化資金 (施設集約化資金貸付金)	2,721,760	2,741,760	△20,000
中小企業高度化資金 (地域振興基盤整備資金貸付金)	19,350	21,500	△2,150
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	-
農業改良資金貸付金	18,030	22,757	△4,727
沿岸漁業改善資金貸付金	106,239	114,192	△7,953
就農支援資金貸付金	43,942	47,197	△3,255
経営改善資金等貸付金	840,000	870,000	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	10,300	10,900	△600
大阪高速鉄道㈱貸付金	3,999,000	3,999,000	-
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	-
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	1,026,946	1,026,946	-
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	13,428,800	13,428,800	-
有料道路整備特別貸付金 (無利子)	3,146,625	3,267,000	△120,375
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	792,139	819,681	△27,542
大阪府住宅供給公社貸付金	26,971,141	26,971,141	-
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	10,396	10,396	-
桃の木台小学校・飯の峯中学校建物立替施行に伴う割賦債権	44,185	88,370	△44,185
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	13,179	13,179	-
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,530	2,530	-
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	-
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	-
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	20,511	22,368	△1,857
高等学校等修学奨励費貸付金	275,496	280,940	△5,444
㈱テレビ岸和田加入保証金	50	50	-
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	-
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	-
訴訟供託金	0	1,000	△1,000
<b>合 計</b>	<b>297,612,557</b>	<b>297,857,102</b>	<b>△244,545</b>



【参考】平成 27 年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸 付 金 名 称	当 初 予 算 額
産業立地促進融資資金貸付金	936,020
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	385,915,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	168,500
創エネ設備及び省エネ・省CO <sub>2</sub> 機器設置特別融資事業貸付金	104,500
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	332,500
個人住宅建設促進費	139,878
特定賃貸住宅建設資金助成費	55,116
合 計	412,651,514

(注) 預託のための貸付金を含む。

#### 4 基金

(単位 千円)

名 称	区 分	平成27.9.30現在 (A)		平成27.3.31現在 (B)		差引増減 (A)-(B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
			千円		千円		千円	
減債基金	現 金	-	454,795,841	-	474,014,855	-	△19,219,014	
大阪府立国際会議場基金	同	-	1,987,155	-	1,952,513	-	34,642	
用品調達基金	同	-	15,700	-	6,398	-	9,302	
災害救助基金	同	-	3,617,190	-	3,572,233	-	44,957	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	-	137,000	-	137,000	-	0	
福祉基金	同	-	3,837,095	-	3,854,891	-	△17,796	
小口支払基金	同	-	44,069	-	38,406	-	5,663	
公共施設等整備基金	同	-	50,905,930	-	14,973,628	-	35,932,302	
みどりの基金	同	-	785,315	-	784,949	-	366	
文化振興基金	同	-	128,154	-	162,495	-	△34,341	
環境保全基金	同	-	1,865,441	-	1,865,233	-	208	
女性基金	同	-	10,117	-	11,304	-	△1,187	
府営住宅整備基金	同	-	22,152,050	-	22,630,789	-	△478,739	
なみはやスポーツ振興基金	同	-	303,686	-	371,467	-	△67,781	
財政調整基金	同	-	163,210,805	-	168,913,456	-	△5,702,651	
介護保険財政安定化基金	同	-	7,420,960	-	7,417,745	-	3,215	
国民健康保険広域化等支援基金	同	-	1,641,206	-	1,640,575	-	631	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	-	3,091,177	-	3,089,987	-	1,190	
大阪ミュージアム基金	同	-	30,555	-	33,446	-	△2,891	
大阪教育ゆめ基金	同	-	571,022	-	650,253	-	△79,231	
消費者行政活性化基金	同	-	42,084	-	321,331	-	△279,247	
安心こども基金	同	-	17,587,393	-	21,084,498	-	△3,497,105	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	-	5,658,371	-	16,101,545	-	△10,443,174	
御堂筋イルミネーション基金	同	-	161,272	-	243,083	-	△81,811	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	-	168,991	-	285,947	-	△116,956	
介護施設等開設支援臨時特例基金	同	-	5,655,476	-	6,423,255	-	△767,779	
自殺対策緊急強化基金	同	-	56,126	-	197,680	-	△141,554	
高校生修学等支援基金	同	-	0	-	5,796,456	-	△5,796,456	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	-	2,723,626	-	4,559,782	-	△1,836,156	
医療施設耐震化臨時特例基金	同	-	2,815,236	-	5,143,497	-	△2,328,261	
障害者雇用促進基金	同	-	25,153	-	27,525	-	△2,372	
地域医療再生基金	同	-	227,699	-	1,512,882	-	△1,285,183	
がん対策基金	同	-	20,218	-	7,519	-	12,699	
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	-	1,283,204	-	1,900,295	-	△617,091	
農業構造改革推進等基金	同	-	162,018	-	275,130	-	△113,112	
日本万国博覧会記念公園基金	同	-	1,449,079	-	288,598	-	1,160,481	
地域医療介護総合確保基金	同	-	2,089,148	-	4,001,069	-	△1,911,921	
<b>小 計</b>		-	<b>756,675,562</b>	-	<b>774,291,715</b>	-	<b>△17,616,153</b>	
用品調達基金	未 払 金	-	24,445	-	0	-	24,445	
用品調達基金	用 品	15,877	7,667	6,863	3,602	9,014	4,065	
災害救助基金	救助用物資	5,071,578	1,680,350	5,145,378	1,692,346	△73,800	△11,996	
用品調達基金	未 収 金	-	11,078	-	-	-	11,078	
小口支払基金	同	-	931	-	6,594	-	△5,663	
<b>小 計</b>		-	<b>1,675,581</b>	-	<b>1,702,542</b>	-	<b>△26,961</b>	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	-	10,811,071	-	11,557,442	-	△746,371	
<b>小 計</b>		-	<b>10,811,071</b>	-	<b>11,557,442</b>	-	<b>△746,371</b>	
<b>合 計</b>		-	<b>769,162,214</b>	-	<b>787,551,699</b>	-	<b>△18,389,485</b>	

第6表

大阪府まちづくり促進事業試算表

平成27年9月30日現在

(単位 千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
117,270,836	117,344,205	土 地	73,369	-
-	72,267	投 資 そ の 他 の 資 産	72,267	-
7,283,516	7,971,774	現 金 預 金	688,258	-
-	63,087	完 成 土 地	63,087	-
151	151	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-
4,356	4,356	企 業 債 発 行 差 金	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	105,849,000	105,849,000
-	-	退 職 給 付 引 当 金	39,850	39,850
-	-	長 期 前 受 収 益	2,592	2,592
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,295,000	6,295,000
-	1,823	未 払 金	1,823	-
-	25,358	未 払 費 用	25,358	-
-	2,592	前 受 収 益	2,592	-
-	1,969	賞 与 引 当 金	1,969	-
-	354	法 定 福 利 費 引 当 金	354	-
-	6,400	預 り 保 証 金	2,386,291	2,379,891
-	3,481	預 り 金	3,532	51
-	10,283	資 本 金	11,918,445	11,908,162
-	-	減 債 積 立 金	290	290
-	-	利 益 積 立 金	2,661,240	2,661,240
5,529,649	5,529,649	未 処 理 欠 損 金	-	-
-	1	土 地 貸 付 収 益	1,598,672	1,598,671
-	-	土 地 売 却 収 益	68,850	68,850
-	-	受 取 利 息	14	14
-	-	雑 収 益	189	189
534,269	534,269	一 般 管 理 費	-	-
63,087	63,087	土 地 売 却 原 価	-	-
117,936	117,936	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
130,803,800	131,753,042	合 計	131,753,042	130,803,800

第7表

大阪府中央卸売市場事業試算表

平成27年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土 地	-	-
20,011,887	20,011,887	建 物	-	-
-	-	建 物 減 価 償 却 累 計 額	17,279,849	17,279,849
3,119,947	3,119,947	構 築 物	-	-
-	-	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,053,446	2,053,446
1,382,172	1,382,172	機 械 及 び 装 置	-	-
-	-	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	823,724	823,724
9,558	9,558	車 両 及 び 運 搬 具	-	-
-	-	車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	9,080	9,080
9,909	9,909	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	-
-	-	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,242	7,242
28,079	28,079	建 設 仮 勘 定	-	-
645	645	電 話 加 入 権	-	-
5,622	5,622	長 期 未 収 金	-	-
-	-	貸 倒 引 当 金	5,622	5,622
1,800	1,800	差 入 れ 保 証 金	-	-
1,272,582	1,751,723	預 金	479,141	-
1,470	304,783	営 業 外 未 収 金	303,313	-
24	15,985	そ の 他 未 収 金	15,961	-
102,400	102,400	前 払 金	-	-
8,000	8,000	保 管 有 価 証 券	-	-
1,522	1,522	仮 払 消 費 税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	802,796	802,796
-	-	退 職 給 与 引 当 金	10,544	10,544
-	31,495	建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,827	32,332
-	17,425	営 業 未 払 金	17,425	-
-	84,113	そ の 他 未 払 金	84,113	-
-	4,773	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,773	-
-	506	未 払 費 用	550	44
-	8,293	賞 与 引 当 金	8,861	568
-	1,408	法 定 福 利 費 引 当 金	1,557	149
-	14,754	預 り 金	205,639	190,885
-	-	預 り 有 価 証 券	8,000	8,000
-	-	仮 受 消 費 税	11,689	11,689
-	-	長 期 前 受 金	6,843,173	6,843,173
5,997,530	5,997,530	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-
-	-	資 本 金	21,696,765	21,696,765
-	-	資 本 剰 余 金	186,659	186,659
-	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-
-	-	他 会 計 補 助 金	26,615	26,615
-	-	雑 収 益	165,839	165,839
219,762	219,824	市 場 管 理 費	62	-
5,374	5,374	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
13,483,482	13,483,482	未 処 理 欠 損 金	-	-
50,155,021	51,116,265	合 計	51,116,265	50,155,021

## 用語の解説

---

### 一般会計・特別会計・企業会計

---

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

#### ■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

#### ■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 27 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

#### 【 企業会計 】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 27 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計と大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

---

### 普通会計

---

一般会計の額と特別会計の額を合算したのから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

---

### 歳入科目

---

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

#### ■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 12 税目となっています。

## ■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなり、この清算に係る収入です。（逆に清算金の歳出もあります。）

## ■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

## ■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

## ■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金として国から交付されるものです。

## ■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1%（平成 27 年度から）、消費税の 22.3%（平成 26 年度から）、酒税の 50%（平成 27 年度から）、地方法人税の全額（平成 26 年度から）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

## ■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

## ■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

## ■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

## ■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

## ■ 財産収入

所有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

## ■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

## ■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

## ■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

## ■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

---

## 自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

---

## 歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の13項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の14項目に分けられます。

---

## 義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

---

## 基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 27 年 9 月 30 日現在 37 基金を設置しています。

---

## 一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

---

## 地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

---

## 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

---

## 減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。



---

## 臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことで（地方財政法第 5 条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

---

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

---

## 大阪府の新公会計制度

府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、P D C A サイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた大阪府独自の会計制度のことで、平成 23 年度から運用を開始しています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 27 年 12 月 28 日作成